

日本人口の出生力に関する研究 (3)

黒 田 俊 夫

A Fertility Analysis of Japanese Population (3)

Toshio KURODA

Primary attention was focused on general picture of fertility trends based on national data which were presented in the number 81 of this Journal. However, in the following number 82 published last December I was primarily concerned with fertility analysis of marriage cohorts after the war. Additional two indices of fertility behavior, duration of marriage and birth order, have been taken up for the purpose of analysing fertility attitudes of recently married couples. Other remaining many indices, timing, age at marriage, occupation, birth spacing, childlessness and labor participation of women, have been discussed here based on the same data shown in the preceding number.

A final, underlying object of this study is to give detailed information of fertility trend which may be useful for prediction of fertility trend in future. However, I am convinced that much more information and knowledge of cohort behavior represented in period measures of fertility and some kind of refined methodology should be developed. In this connection Mr. Ryder's new technique is a pioneering work in this field. (see, Demographic and Economic Change in Developed Countries, Princeton University Press, 1960)

目 次

序 節

章1 人口変動と出生力

章2 家族の大きさからみた出生力の変動

章3 「パリテイ構造からみた出生順位別特殊出生率」と出生力

I Parity Progression Ratio について

II 家族規模別夫婦数分布の推移

III 全国基礎による「パリテイ構造による出生順位別特殊出生率」(以上80号掲載)

IV 地域別「パリテイ構造による出生順位別特殊出生率」

章4 戦後における出生力変動の分析——結婚コーホート分析

I 結婚コーホートの結婚持続期間からみた出生力

II 結婚コーホートの出生順位別出生率からみた出生力 (以上81号掲載)

III Timing からみた出生力の変動 (以下本号)

IV 結婚年齢と出生力

V 職業と出生力

VI 出生間隔と出生力

VII 無子率と出生力

Ⅲ Timing からみた出生力の変動

1 戦後結婚コーホートのタイミング

結婚コーホートにおける出生のタイミングについてはすでに前述Ⅱの出生順位別出生率の分析において多少ともふれておいたが、ここではより詳細に戦後および戦前結婚コーホートの出生タイミングについて考察を行なってみよう。

ここでいう timing というのは spacing とは異なっている。完成出生力における出生順位別各出生の期間別配分の状態を timing という。たとえば、第1子の出生が結婚後どのような期間に分布しているかを示す。いわゆる spacing は順位別出生の間隔, interval を意味する。たとえば、第1子と第2子との間の平均経過間隔のごときである。

Timing は通常は完成家族について算定されるが、未完成家族についても近似値的に算定可能である。たとえば、第1子は一般に結婚後5年未満の期間においてその大半が出生する。結婚後10年未満の期間においては、ごく一部の例外を除き100%に近い出生がみられる。したがって、第1子に関する限り、結婚持続期間10年未満の夫婦は、完成家族とみなすことができる。第2子についても結婚持続期間10年未満をもってほぼ完成出生力とみなすことができよう。しかし、第1子に比較すればそれ以上の結婚持続期間においてもなお出生をみる可能性が大であることはいうまでもない。第2子以上については、さらに長期の結婚持続期間を経過した家族についての観察が必要である。

戦前結婚者ではほぼ完成家族とみられるものについて、結婚持続期間10年未満における出生数の全生がいに占める割合をみてみると、第1子では約98%を占めている。第2子では同じく結婚持続期間10年未満で約93%を占めている¹⁷⁾。したがって、上述のごとく第1子、第2子については結婚持続期間10年未満しか経過していない未完成家族についての出生のタイミングも、ほぼ近似的なものがえられると考えてよいであろう。

まず、戦後結婚コーホートにおける第1子および第2子のみについて timing を考察してみよう。結婚持続期間10年未満まで観察可能な昭和21年から23年までの3年次における結婚コーホートの各結婚持続期間における出生数および、この期間の出生数を100としたばあいの各結婚持続期間における出生分布を示すと右表のごとくである。

特に第1子についてみると、昭和21年結婚コーホートでは結婚持続期間11年目においては出生は零となり、昭和22年コーホートでは結婚持続期間8年、9年、10年目では出生数はわずかに1ないし2であり、また昭和23年コーホートでは結婚持続期間8年で出生数は零、

表26 昭和21~23年結婚コーホートにおける第1子および第2子の結婚持続期間別分布

結婚持続期間	結婚コーホート		
	昭和21年	昭和22年	昭和23年
	第 1 子		
0	7.8	12.9	13.1
1	22.3	62.0	59.9
2	20.2	15.3	15.1
3	5.4	4.5	3.9
4	1.4	2.3	1.4
5~9	2.3	2.6	1.5
合計	100.0	100.0	100.0
	第 2 子		
0	0.1	—	—
1	0.9	0.7	1.5
2	12.3	17.2	15.4
3	37.3	34.8	32.0
4	27.7	21.6	23.8
5~9	21.6	25.7	27.2
合計	100.0	100.0	100.0

備考 10年未満出生数を100とする。結婚持続期間は昭和21年、22年結婚コーホートは9年まで、昭和23年コーホートは8年までである。

17) 第3次出産力調査において、昭和6年および7年結婚コーホートのそれぞれ昭和32年11月1日現在の夫婦2,374組、2,415組について集計した結果による。結婚持続期間はそれぞれ前者は25年、後者は26年である。

9年では1となっている(章4 II参照)。したがって第1子に関する限り、結婚持続期間10年未満をもって完成するものとみて差しつかえないであろう。

前表ならびに右図によって第1子のタイミングをみると、結婚持続期間1年¹⁸⁾で生がいにおける第1子出生数の70%ないし80%近くを生み終わる計算となる。結婚持続期間2年(実際は3年1カ月以下)では90%余に達する。終戦直後の3年次についての結婚コーホートの出生力 behavior は明らかに変化を示している。すなわち、結婚持続期間0年すなわち1年1カ月以下の期間における出生タイミングが急激に加速化され、ことに昭和23年コーホートのそれは、昭和21年に比較して2.3倍以上の速度をもって出生を行なっている。いいかえると、この結婚持続期間の分担する第1子出生数は、昭和21年コーホートでは8%にも達しないのに対して、昭和23年コーホートでは18%という高率を示している。

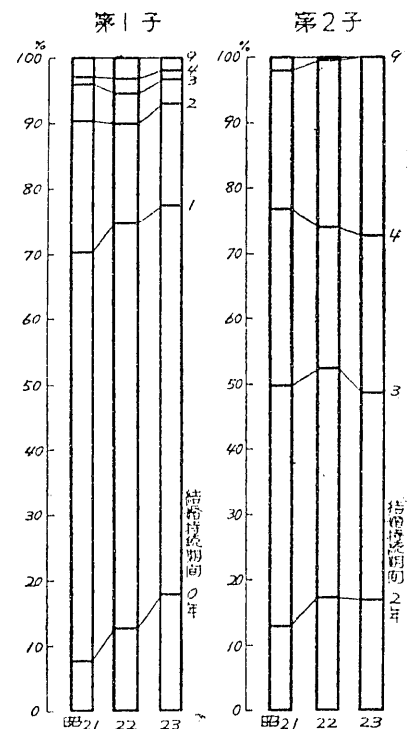
ただし、ここで注目すべきことは、この結婚持続期間をすぎるといづれの期間についてみても、昭和23年コーホートのタイミングは昭和21年コーホートのそれよりも緩慢化していることである。いいかえると、ある期間たとえば、ここでは結婚持続期間0年において急速なタイミングが行なわれると、その後の結婚持続期間において緩慢化し相殺される傾向がみられるということである。

第2子についてみると、昭和21年結婚コーホートでは結婚持続期間10年、11年において、なお出生数がそれぞれ6人ないし9人(夫婦数1,000につき5ないし7)あった。昭和22年コーホートでは結婚持続期間10年で3の出生(夫婦数1,000につき約2人)がみられるにすぎない(章4 II参照)。したがって、第2子の出生も結婚持続期間9年においてほぼ完了に近いことが予想される。特に、戦後の激しい出生力コントロールと少子家族制への強い傾向とは、上述のごとき傾向を推進せしめたものと考えられる。戦前の多子家族的傾向の強かった結婚コーホートにおいても、結婚持続期間9年間における第2子出生の割合が著しく高かった。たとえば、大恐慌前の昭和3年結婚コーホートでは92%、大恐慌中の昭和6年および7年結婚コーホートでは、それぞれ94%、93%であった。この点については後述する。

結婚コーホート間における第2子出生のタイミングにおいて、一つの傾向ともみられる点は、結婚持続期間5～9年のウェイトが次第に増大し、0～4年のそれが減少していることである。すなわち、前者の結婚持続期間の占める出生の割合が、昭和21、22および23年の結婚コーホートにおいて21.6%、25.7%、27.2%と増大している。いいかえれば、結婚持続期間9年の期間中でタイミングが後半に移されていることである。

このような第2子のタイミングの傾向は、第1子のタイミングの結果を反映するものと考えられる。すなわち、第1子において昭和23年結婚コーホートが結婚持続期間0～2年において他の結婚コーホートよりも集中度が高かった結果として、第2子の出生割合は、この初期の結婚持続期間に

図24 若干の戦後結婚コーホートの第1子、第2子のタイミング



18) 通常結婚持続期間0年は11カ月以下、1年は1年から1年11カ月以下を意味するが、ここでは既にも述べたごとく、調査期日の関係上0年のみは1年1カ月以下で、通常のばあいよりも2カ月長くなっている。しかし、1年は1年2カ月から2年1カ月以下で1年となっている。

において低下し、より長期の5～9年において高くなったものであるといえよう。

以上の結果を要約すると、各結婚持続期間の間においてタイミングがみられるばかりでなく、第1子と第2子との間においてもタイミングが行なわれていることが理解される。このことは、ある程度意識的な出生コントロールが行なわれている社会での個人的な立場からも推察される。すなわち、いつ第1子をもつかといった配慮と同時に、1子をもった後での第2子に対する配慮が存在するからである。

2 戦前結婚コーホートのタイミング

前節では、戦後結婚コーホートの *incomplete fertility* におけるタイミングを考察した。再生産期間を完了していないとみられるものが大部分であるから、厳密なタイミングを表章しえない。そこで前項の結婚コーホートを含む第3次出産力の中から、戦前の結婚コーホートであって再生産期間を完了しているとみることのできる昭和3～7年(1928～1932年)結婚コーホート¹⁹⁾についてタイミングを考察し、戦前戦後結婚コーホートのタイミングを比較し、どのような変化が生じているか、また戦前結婚コーホートの高順位出生に至るまでの長期にわたるタイミングを分析してみよう。

昭和3年ないし昭和7年に結婚した夫婦は、調査時において結婚持続期間が25年ないし29年に達しており、したがって、ほとんどすべての夫婦が *complete fertility* であるとみなすことができるであろう。そこで、第1子から第10子以上までの出生タイミングを、昭和3～7年までの5年間の結婚コーホート別に結婚持続期間別分布によって計算した結果を示すと表29のごとくである²⁰⁾。

第1子出生タイミング

完全出生力をあらかず戦前結婚コーホートにおける各順位出生のタイミングは、未完成出生力であった既述の戦後結婚コーホートの少なくとも第1子、第2子における観察可能期間の分担した出生分のウェートを明らかにするに役立つであろう。

戦後結婚コーホートにおいて観察可能であった「結婚持続期間9年以下」において、戦前の完成出生力の結婚コーホートが貢献した割合を算定してみると次のごとくである。

結婚後10年未満において、生がいにおける第1子出生のほぼ97ないし99%はこの期間において出生している。したがって、戦前と戦後結婚コーホートの間において第1子出生に多少のタイミングの変化があったとしても、戦後結婚コーホートについて観察した結婚持続期間5～9年は、第1子出

表27 戦前結婚コーホート第1子出生の結婚持続期間9年までの各期間における割合の累積率

結婚持続期間 (年)	結 婚 コ ー ホ ー ト				
	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年
0	8.1	9.7	6.5	9.2	11.2
1	53.1	59.5	61.3	67.3	63.2
2	81.3	79.2	80.1	87.3	82.4
3	86.4	88.9	87.8	92.7	89.8
4	90.8	94.1	93.4	95.4	93.8
5～9	97.3	99.3	97.3	98.6	97.9

表28 戦後結婚コーホートの第1子出生の結婚持続期間9年までの各期間における割合の累積率

結婚持続期間 (年)	結 婚 コ ー ホ ー ト		
	昭和21年	昭和22年	昭和23年
0	7.6	12.7	17.7
1	69.2	73.4	76.4
2	89.0	88.4	91.2
3	94.3	92.8	95.1
4	95.6	95.1	96.4
5～9	98.0	98.0	98.0

19) 昭和3～7年に結婚して昭和32年調査時に現存した1,979組の夫婦の出産歴についての集計。

20) ここに示された昭和3年から7年までの結婚コーホートは、厳密な意味における暦年コーホートではなくて、各年結婚コーホートは、前年の11月1日から当年の10月31日までの1年間に結婚した夫婦を意味する。

表29 戦前結婚コホートの出生タイミング、昭和3～7年結婚コホート

結婚持続 期 間 (年)	結 婚 コ ー ホ ー ト					結婚持続 期 間 (年)	結 婚 コ ー ホ ー ト				
	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年		昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年
第 1 子						第 5 子					
0	3.1	9.7	6.5	9.2	11.2	0～4	—	—	—	—	—
1	50.0	49.8	54.8	58.1	52.0	5～9	15.7	13.4	14.7	17.7	14.2
2	23.2	19.7	13.8	20.0	19.2	10～14	59.9	53.8	61.6	56.7	59.7
3	5.1	9.7	7.7	5.4	7.4	15～19	22.9	26.0	21.7	22.8	24.4
4	4.4	5.2	5.6	2.7	4.0	20～24	2.6	1.8	2.0	2.6	1.3
5～9	6.5	5.2	3.9	3.2	4.1	25～29	—	—	—	—	0.3
10～14	2.3	0.7	1.6	1.1	1.6	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	0.4	—	0.5	0.2	0.4	第 6 子					
20～24	—	—	0.6	—	—	0～4	—	—	—	—	—
25～29	—	—	—	—	—	5～9	2.0	2.7	0.5	3.2	1.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10～14	43.6	45.1	50.5	48.1	43.7
第 2 子						15～19	39.2	45.0	43.7	42.3	43.5
0	—	—	0.2	—	—	20～24	9.5	7.2	5.3	6.5	5.9
1	1.2	1.1	0.5	1.6	1.0	25～29	0.7	—	—	—	0.5
2	11.2	12.5	10.8	13.3	10.2	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	28.1	23.5	34.9	28.3	30.5	第 7 子					
4	23.5	26.0	17.2	22.2	21.2	0～4	—	—	—	—	—
5～9	28.1	31.0	28.9	28.8	29.7	5～9	—	—	—	—	—
10～14	4.2	4.7	5.1	4.7	6.1	10～14	24.0	23.0	19.4	26.9	25.5
15～19	2.3	1.2	1.9	0.9	1.3	15～19	53.8	63.2	68.5	63.4	62.7
20～24	1.4	—	0.4	—	—	20～24	21.2	8.3	12.1	9.6	9.1
25～29	—	—	—	—	—	25～29	1.0	—	—	—	2.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 3 子						第 8 子					
0	—	—	—	—	—	0～4	—	—	—	—	—
1	—	—	—	—	—	5～9	—	—	—	—	—
2	0.4	0.3	0.3	—	—	10～14	7.8	10.6	5.8	10.5	10.6
3	1.6	1.5	1.1	2.8	1.7	15～19	65.8	57.4	62.3	66.8	66.0
4	6.5	7.0	7.6	9.3	7.8	20～24	26.4	32.0	31.9	21.2	23.4
5～9	71.6	68.6	70.7	68.0	67.8	25～29	—	—	—	1.5	—
10～14	15.1	16.9	17.0	15.7	18.3	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	3.2	5.7	3.0	3.9	4.2	第 9 子					
20～24	1.6	—	0.3	0.3	—	0～4	—	—	—	—	—
25～29	—	—	—	—	—	5～9	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10～14	—	6.2	5.3	8.0	5.9
第 4 子						15～19	50.0	47.0	47.3	68.0	64.8
0	—	—	—	—	—	20～24	45.3	46.8	47.4	20.0	23.5
1	—	—	—	—	—	25～29	4.7	—	—	4.0	5.9
2	—	—	—	—	—	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	—	—	—	—	—	第10子以上					
4	0.5	0.8	0.6	0.9	—	0～4	—	—	—	—	—
5～9	54.2	49.1	45.4	47.7	49.9	5～9	—	—	—	—	—
10～14	33.4	35.7	43.4	40.9	40.2	10～14	—	—	—	—	—
15～19	9.7	11.9	9.7	10.1	9.4	15～19	47.4	60.0	50.0	28.6	52.3
20～24	1.9	2.5	0.9	0.6	0.5	20～24	60.9	40.0	33.3	64.3	46.7
25～29	0.5	—	—	—	—	25～29	17.7	—	16.7	7.1	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 第8子以上については、絶対数が著しく少ないため統計上の誤差が大であることに留意を要する。

生の戦後型タイミングを表象するものとして十分役立つであろう。いまかりに、戦前結婚コーホートにみられた結婚持続期間5～9年までにおける第1子出生の平均割合98.0%を戦後結婚コーホートに適用して、各結婚持続期間の割合の累積率を修正してみると表28のごとくである。これによって、戦前戦後結婚コーホートの第1子出生のタイミングの特徴や変化について考察してみよう。

最も注目すべき変化は、戦後結婚コーホート（もっとも、ここでは終戦直後の昭和21、22および23年のコーホートに限定されていることに留意する必要がある）においては、結婚後初期における出生の集中水準が戦前結婚コーホートに比較して著しく高いということである。たとえば、結婚持続期間1年以下においては、戦後結婚コーホートの出生割合がほぼ70%以上を占めているのに対して、戦前結婚コーホートのそれは60%前後にすぎない。2年以下においても前者が90%前後であるのに対して、後者は80%前後である。結婚持続期間4年以下において両者がほぼ接近した水準に到達している。

一見したところ、以上の戦前、戦後の差別的水準は、われわれの常識に全く相反するように思われる。その理由について決定的な判断を下すことは困難であるけれども、次のように理解することが最も妥当であるように思われる。戦争終了直後の期間である昭和21、22および23年の結婚コーホートは、戦争からの解放の結果としての結婚者であり、その中には戦争によるやむをえざる結婚延期や不安からの解放による比較的若年齢の結婚が多く含まれていたと考えられ、したがって、出生コントロールは皆無に近い状態であったと想定することができよう。しかるに、戦前結婚コーホートは、それ以前からすでに緩慢ながら普及しつつあった出生力コントロールの影響下にあったことを考慮しなければならないであろう。出生力コントロールは、もちろん戦後、特に上述の年次の結婚コーホート以降のコーホートにおいて、本格的に行なわれだしたものであることはいうまでもない。したがって、前記戦争終了直後の結婚コーホートにおける皆無に近い自然的出生力が、このような高い出生集中度を表現したものと推定される。もちろん、これらのコーホートにおいても高順位の出生については、次第に出生力コントロールが強化されるに至ったであろうことも十分に想定される。

第2子出生のタイミング

次に第2子の出生タイミングについて戦前、戦後結婚コーホートをみて比較検討してみよう。第1子のばあいと同様に、結婚持続期間ごとの分布の累積率を算定してみると次のごとくである。

表30 戦前結婚コーホートにおける第2子出生の結婚持続期間別分布の累積率

結婚持続期間 (年)	結婚コーホート				
	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年
0～4	64.0	63.1	63.3	65.4	62.9
5～9	92.1	94.1	92.5	94.2	92.6
10～14	96.3	98.8	97.6	98.9	98.7
15～19	98.6	100.0	99.5	100.0	100.0
20～24	100.0	—	100.0	—	—

表31 戦後結婚コーホートにおける第2子出生の結婚持続期間別分布の累積率

結婚持続期間 (年)	結婚コーホート		
	昭和21年	昭和22年	昭和23年
0～4	72.8	69.1	67.6
5～9	93.0	93.0	93.0

備考 戦前結婚コーホートにおける5～9年までにおける第2子出生の割合は93～94%であるため、戦後結婚コーホートにおいても5～9年までの間に第2子全体の93%を出生するものとして、各結婚持続期間の出生割合を修正した。

戦前結婚コーホートの完成出生力において第2子の出生は、結婚持続期間5年未満においてほぼ64%を完了し、10年未満において93%に達している。結婚持続期間10～14年の期間において、ほぼ残りの7%が出生することになり、20年以上の期間にわたることはまれであり、そのばあいにおい

ずか 1%前後にすぎない。

戦後結婚コーホートにおいては、結婚持続期間5年未満においてほぼ70%の出生を終わっており、第1子のばあいにおけると同様に、戦前結婚コーホートの64%水準よりもかなり高い。しかし、第1子のばあいほどの著しい開差ではない。このような開差の理由は、第1子のばあいについて述べたものと同一であると考えられる。

第3子以上の出生タイミング

3子以上の出生タイミングを、特定結婚持続期間別分布の累積によってその一般的動向を観察してみよう。戦後結婚コーホートにおいては、結婚持続期間が短期間に限定されているため、第3子以上の出生タイミングの算定は困難である。したがって、ここでは戦前結婚コーホートの完成出生力のみについて考察するにとどめる。

表32 戦前結婚コーホートの結婚持続期間別第3子以上の出生分布の累積率

結婚持続期間 (年)	結 婚 コ ー ホ ー ト					結婚持続期間 (年)	結 婚 コ ー ホ ー ト				
	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年		昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年
第 3 子						第 7 子					
0~4	8.5	8.6	9.0	12.1	9.5	0~4	—	—	—	—	—
5~9	80.1	77.4	79.7	80.1	77.3	5~9	—	—	—	—	—
10~14	95.2	94.3	96.7	95.8	95.6	10~14	24.0	23.0	19.4	26.9	25.5
15~19	98.4	100.0	99.7	99.7	100.0	15~19	77.8	91.2	87.9	90.3	88.2
20~24	100.0	—	100.0	100.0	—	20~24	99.0	100.0	100.0	100.0	97.3
						25~29	100.0	—	—	—	100.0
第 4 子						第 8 子					
0~4	0.5	0.8	0.6	0.9	—	0~4	—	—	—	—	—
5~9	54.7	49.9	46.0	48.6	49.9	5~9	—	—	—	—	—
10~14	88.1	85.6	89.4	89.5	90.1	10~14	7.8	10.6	5.8	10.5	10.6
15~19	97.8	97.5	99.1	99.6	99.5	15~19	73.6	68.0	68.1	77.3	76.6
20~24	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	20~24	100.0	100.0	100.0	98.5	100.0
25~29	100.0	—	—	—	—	25~29	—	—	—	100.0	—
第 5 子						第 9 子					
0~4	—	—	—	—	—	0~4	—	—	—	—	—
5~9	15.7	18.4	14.7	17.7	14.2	5~9	—	—	—	—	—
10~14	74.6	72.2	76.3	74.4	73.9	10~14	—	6.2	5.3	8.0	5.9
15~19	97.4	98.2	98.0	97.2	98.3	15~19	50.0	53.2	52.6	76.0	70.7
20~24	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	20~24	95.3	100.0	100.0	96.0	94.2
25~29	—	—	—	—	100.0	25~29	100.0	—	—	100.0	100.0
第 6 子						第10子以上					
0~4	—	—	—	—	—	0~4	—	—	—	—	—
5~9	2.0	2.7	0.5	3.2	1.9	5~9	—	—	—	—	—
10~14	56.6	47.8	51.0	51.3	45.6	10~14	—	—	—	—	—
15~19	89.8	92.8	94.7	93.6	94.1	15~19	17.4	60.0	50.0	28.6	53.3
20~24	99.3	100.0	100.0	100.0	99.7	20~24	78.3	100.0	83.3	92.9	100.0
25~29	100.0	—	—	—	100.0	25~29	100.0	—	100.0	100.0	—

各出生順位別に若干の考察を加えておこう。第3子は出生力の動向決定において重要な地位を占めるものである。この戦前結婚コーホートにおいては、結婚持続期間10年未満において全体の約80%の出生を示している。結婚持続期間10~14年で約95%、同じく15~19年においてほぼ第3子の出生を完了している。

この5年次の結婚コーホートの timing behavior として多少ともみとめられる傾向は、ある時期において出生の割合が低いときは後の時期において償われているということである。たとえば、昭和4年結婚コーホートにおいては0~4年、5~9年のいずれにおいてもその分布割合は、他の年次結婚コーホートに比較して低い傾向をみせているが、10~14年、15~19年において高くなっている。また、昭和6年結婚コーホートでは0~4年において著しく高い分布率を示しているが、5~9年、10~14年においては、他の結婚コーホートのそれよりも一般に低率となっている。昭和7年結婚コーホートにおいても、0~4年における分布はかなり高いが、5~9年において最低率を示し、次いで10~14年において最高率を示すといったごとく、出生の生がい分布においてはかなり顕著なタイミングの存在がみとめられる。

なお、第3子の出生ひん度が人口増減の境界点となるという意味において、結婚持続期間10年未満における第3子の出生状況は未完成出生力の段階においても重要な指標となりうるであろう。

第3子が結婚持続期間10年未満において生がい出生の80%を占めているのに対して、この期間における第4子の出生分担は約50%にすぎない。残余の約50%の7割ないし8割は、結婚持続期間10~14年において分担されることとなる。したがって、第4子の約90%は結婚持続期間15年未満において出生する。

第5子出生の約60%は、結婚持続期間10~14年の期間で行われる。次いで20%以上は15~19年の期間において出生する。したがって、第5子の出生は少なくとも結婚持続期間20年未満の期間に対する観察が必要である。

第6子出生分布において興味深い点は、結婚持続期間10~14年と15~19年とがほぼ等しい分布を示し、両者の期間において全体の約90%を占めていることである。さらに第6子出生において注目すべきは、昭和7年結婚コーホートである。他のいずれの結婚コーホートにおいても、結婚持続期間10~14年が15~19年よりも高い出生分布を示しているのに対して、昭和7年コーホートにおいてのみ逆転している。これは、特に昭和7年結婚コーホートが結婚持続期間10~14年において、第2次大戦ならびに終戦直後の期間に遭遇しているという事情によるものと考えられる。このことは、たとえば結婚持続期間10~14年の出生分布において、昭和5年コーホートから昭和7年コーホートに至るまで規則的な減少を示していることから推察される。しかし、昭和5年、6年コーホートにおいては、両者の結婚持続期間別分布割合が逆転するまでには至っていない。

第7子、8子出生分布においては結婚持続期間15~19年が圧倒的な地位を占めているが、第9子の出生分布においては、結婚持続期間15~19年と20~24年がほぼ折半している。ただ、この第9子出生分布において興味深い点は、昭和3~5年の各結婚コーホート群と昭和6~7年結婚コーホート群とにおいて著しく異なった分布パターンを示していることである。すなわち、前者のグループが上述のごとく、結婚持続期間15~19年および20~24年においてそれぞれ50%前後の同水準の出生分布を示しているのに対して、後者のグループは結婚持続期間15~19年において65%、68%という圧倒的集中度を示しながら、結婚持続期間20~24年ではわずか20%ないし23%にすぎないという低水準を示していることである。このような著しい出生分布パターンの差異の理由は、これらのコーホートのこの結婚持続期間に直面した時期の性格に求めなければならないであろう。昭和3~5年

コーホートが結婚持続期間15～24年において遭遇した時期は、大戦の末期から終戦直後の高出生率ないしは、なおその影響の残っていた時代であった。ところが、昭和6～7年コーホートは終戦直後の時期から、出生力の著しい低下をみせた昭和30年ないし31年に至る時期が、上述の結婚持続期間に当たっていた。このような出生力変動の激しかった戦後の10年間は、昭和6～7年結婚コーホートの結婚持続期間20～24年の5年間の出生分布をして、15～19年のそれに比較して著しく低率ならしめたものと考えられるであろう。

第10子以上の出生分布は結婚持続期間15～24年に集中しているが、15～19年期間と20～24年期間との間における分布は、コーホートによって著しい差がみられる。しかし、この変化はなんらかの一般的な特徴をあらわすものとは考えがたい。それは、10子以上については調査対象がきん少にすぎるからである。第8子以上についても該当件数が少ないため、解釈についてはなお留意を要するであろう。

IV 結婚年齢と出生力

結婚コーホートの出生力の変動を、コーホートの結婚年齢を問わず、結婚持続期間を総合指標として考察してきたのであるが、結婚コーホートにおいてはいくつもの異なる出生水準を示すと予想される異なる結婚年齢集団を包含しているために、結婚コーホートの厳密な出生力変動を計測するためには、この結婚年齢別に結婚コーホートを分離して考察する必要がある。

以上の結婚コーホートの結婚年齢別出生力の推移変動の分析においては、3つの側面からの考察が可能である。第1は各結婚コーホート内の結婚年齢別出生力水準の差別とその変動のパターンの分析であり、第2は同じ結婚年齢集団の出生力水準が結婚コーホートによってどのような変動を示しているかの分析である。第3は、各結婚コーホートの出生力変動が結婚年齢別出生力の格差からどのような影響をうけているか、あるいは結婚年齢別集団の各結婚コーホートに占めているウエートの差異の影響いかんといった分析である。

まず、第1、第2の側面を含めて結婚コーホートの結婚年齢別出生力の水準とその変動ならびに各結婚年齢別出生力の結婚コーホート別にみた変化を示してみると表33のとおりである。

図25 結婚コーホート別、結婚年齢別出生率
(1夫婦当たり出生数)

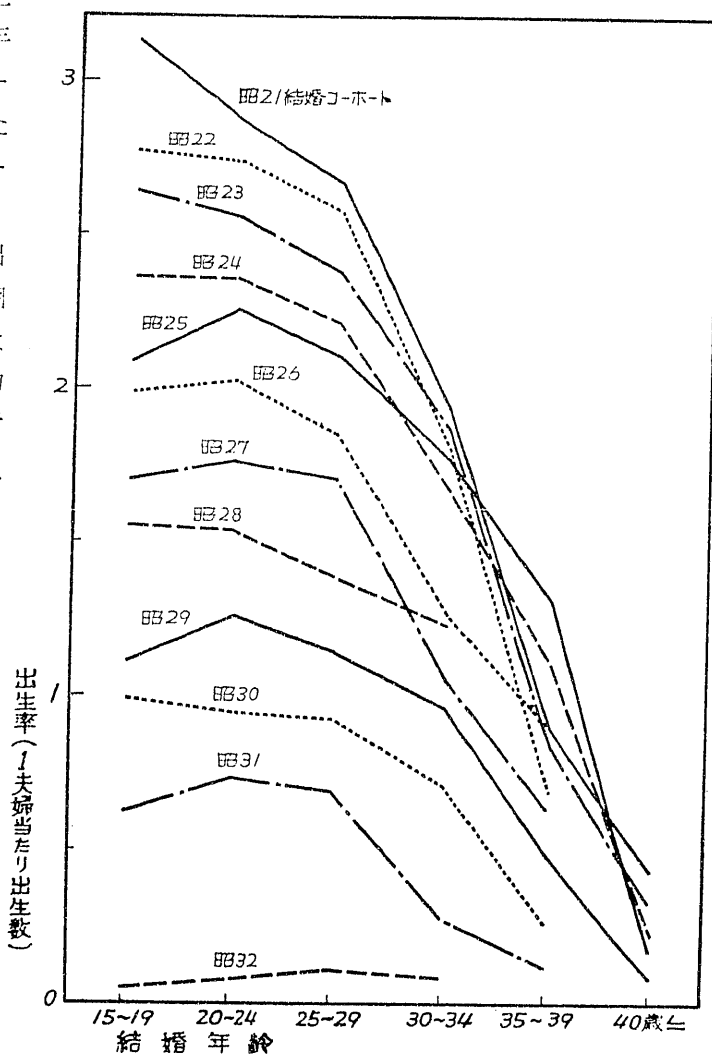


表33 結婚コホートの結婚年齢別出生力
(1夫婦当たり出生数)

結婚年齢 結婚年次	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40歳≤
昭和21	3.129	2.871	2.677	1.933	0.880	0.050
” 22	2.769	2.748	2.582	1.804	0.682	—
” 23	2.544	2.556	2.381	1.873	0.850	0.333
” 24	2.373	2.367	2.215	1.672	1.111	0.200
” 25	2.095	2.266	2.109	1.776	1.318	0.167
” 26	1.982	2.025	1.852	1.273	0.900	0.429
” 27	1.700	1.764	1.703	1.062	0.636	—
” 28	1.553	1.531	1.394	1.237	—	—
” 29	1.107	1.260	1.142	0.965	0.476	0.071
” 30	1.094	0.948	0.927	0.706	0.250	—
” 31	0.821	0.733	0.683	0.275	0.111	—
” 32	0.648	0.073	0.106	0.083	—	—

指 数 A (各結婚コホート 15~19=100)

昭和21	100.0	91.8	85.6	61.8	28.1	—
” 22	100.0	99.2	93.2	65.1	24.6	—
” 23	100.0	96.7	90.0	70.8	32.1	12.6
” 24	100.0	99.7	93.3	70.4	46.8	8.4
” 25	100.0	108.2	100.7	84.8	62.9	8.0
” 26	100.0	101.8	93.1	64.0	45.2	21.6
” 27	100.0	103.8	100.2	62.5	37.4	—
” 28	100.0	93.6	89.8	79.7	—	—
” 29	100.0	113.8	103.2	87.2	43.0	6.4
” 30	100.0	96.3	94.2	71.7	25.4	—
” 31	100.0	118.0	110.0	44.3	17.9	—
” 32	100.0	152.1	220.8	172.9	—	—

指 数 B (各年齢階級の昭和21年結婚
コホート出生率=100)

昭和21	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
” 22	88.5	95.7	96.5	93.3	77.5	—
” 23	84.4	89.0	88.9	96.9	96.6	—
” 24	75.9	82.4	82.7	86.5	126.3	—
” 25	67.0	78.9	78.8	91.9	149.8	—
” 26	63.6	70.5	69.2	65.9	102.3	—
” 27	54.3	61.4	63.6	54.9	72.3	—
” 28	49.6	53.3	52.1	64.0	—	—
” 29	35.4	43.9	42.7	49.9	54.1	—
” 30	31.4	33.0	34.6	36.5	28.4	—
” 31	19.8	25.5	25.5	14.2	12.6	—
” 32	1.5	2.5	4.0	4.3	—	—

表34 結婚年齢15~19歳の出生率に対する
各結婚年齢出生率の格差の変化

年 次	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40歳≤
昭和21	100.0	— 8.2	— 14.4	— 38.2	— 71.9	—
” 22	100.0	— 0.8	— 6.8	— 34.9	— 75.4	—
” 23	100.0	— 3.3	— 10.0	— 29.2	— 67.9	— 87.4
” 24	100.0	— 0.3	— 6.7	— 29.6	— 53.2	— 91.6
” 25	100.0	+ 8.2	+ 0.7	— 15.2	— 37.1	— 92.0
” 26	100.0	+ 1.8	— 6.9	— 36.0	— 54.8	— 78.4
” 27	100.0	+ 3.8	+ 0.2	— 37.5	— 62.6	—
” 28	100.0	— 1.4	— 10.2	— 20.3	—	—
” 29	100.0	+ 13.8	+ 3.2	— 12.8	— 57.0	— 93.6
” 30	100.0	+ 3.7	+ 5.8	— 28.3	— 74.6	—
” 31	100.0	+ 18.0	+ 10.0	— 55.7	— 82.1	—
” 32	100.0	+ 52.1	+ 120.8	+ 72.9	—	—

1 結婚年齢別出生力の水準とその変動のパターン

まず、各結婚コホート（ここで各結婚コホートは、事実上同時に結婚持続期間をあらわしていることはいうまでもない）の内部における結婚年齢別出生力の水準と、各結婚年齢にみられる出生力水準間の相対的關係がどのように変化しているかを考察してみよう。

主要な変化を列挙してみると次のごとくである。

(1) 各結婚年齢別出生力間の秩序の変化

結婚年齢15~19歳の最も若い集団の出生力は、戦後当初数年間においてはいずれの結婚年齢の出生力よりも高水準にあった。特に昭和21年結婚コホートにおいては、きわめて明らかに高結婚年齢の低出生力の典型的な逆相関の関係を示している。しかし、翌昭和22年の結婚コホートから15~19歳結婚の出生力が20~24歳結婚の出生力水準に接近する傾向をあきらかにし、ほぼ昭和25、26年結婚コホートから、15~19歳結婚の出生力の方が反対に低水準出生力を明確にするに至った（図25参照）。

(2) 各結婚年齢出生力低下速度の変化

古い結婚コホート、特に昭和21年から23年までの結婚コホートにおいては、各結婚年齢の出生力間の格差が激しいが、昭和24年以降の結婚コホートにおいてはこの格差は著しく緩慢化している（図26参照）。その理由の一部は、結婚持続期間の短いコホートほど結婚年齢による出生力の格差が十分に表現される期

間が短いことによるものである。しかし、少なくとも昭和23年までの結婚コーホートとそれ以降数年の結婚コーホートとの間にみられる差は、reproductive behavior の変化が重要な理由であろうことは十分推測されるであろう。

昭和21年結婚コーホートの各結婚年齢の出生力を100としてその低下速度を比較してみると、ほぼ一貫して若い結婚年齢ほど低下率が激しいことがわかる。たとえば、結婚持続期間5年以上の結婚コーホートにおいても15~19歳結婚の出生力低下が最も激しい。しかし、注目すべきことは30~34歳結婚の出生力は、昭和25年結婚コーホートまではきわめて緩慢な低下を示していたにもかかわらず、昭和26年結婚コーホート以降、他の結婚年齢のそれに匹敵するような低下ぶりを示していることである。

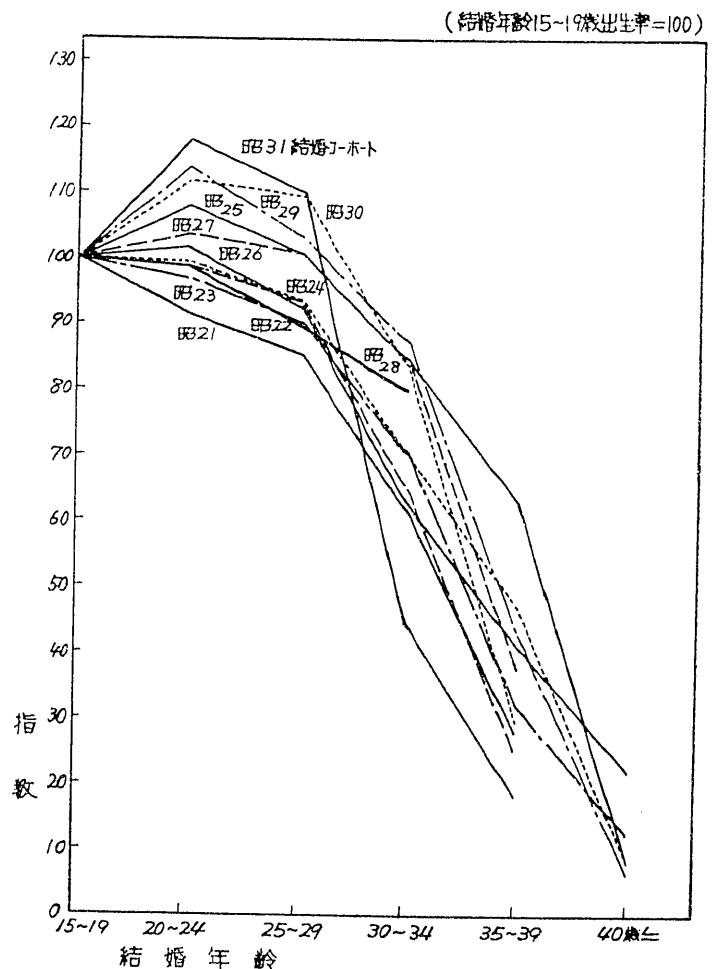
(3) 昭和25年および28年結婚コーホート出生力の異例的変動

上述の結婚コーホート内部の結婚年齢別出生力には、一つの大きな変化の流れがみられるが、昭和25年結婚コーホートと28年の結婚コーホートは多少とも異なった動きを示している。前者では15~19歳結婚の出生力の動きは異例的とはいいがたいのであるが、数年前の結婚コーホート以来現われてきた低下速度を激しく表現していることである。昭和28年結婚コーホートのそれは、まず異例的な動向を示すものといえよう。15~19歳結婚出生力が最も高く、かつ20~24歳結婚出生力が、25~29歳のそれよりも低くなっている。

(4) Reproductive behavior の変化

以上の観察から理解されることは、同じ年に結婚したコーホートの内部においても結婚年齢による reproductive behavior が大きく変化を示していることである。昭和23年までの結婚コーホートでは25~29歳までのいずれの結婚年齢においても高水準の出生力が維持され、それ以上の高年齢においては著しい低下を示しているのに対し、昭和24年以降では、このような結婚年齢による出生力格差が著しく縮小したということである。第2は、若い結婚年齢(15~19歳)の出生力が昭和24年結婚コーホート以降20~24歳結婚の水準に低下、続いてそれを下回るに至ったということである。以上のことは、戦後初期においては、若い結婚年齢の間においては出生力コントロールがほとんど行なわれず、高結婚年齢者の間に強いコントロールが行なわれたことを示唆している。さらに、昭和25年コーホート以降においては、それ以前においてほとんど出生力コントロールのみられなかったと思われる15~19歳結婚集団の出生力に対するコントロールが強くなる行なわれ始めると共に、各結婚年齢間

図26 結婚コーホート別、結婚年齢別出生力指数
(1夫婦当たり出生数)



の出生力格差が、従前に比較して著しく縮小化するに至ったことがみとめられる。結婚年齢による差別出生力の格差が縮小するに至ったということは特に注目すべきことで、結婚持続期間別分析が出生力研究におけるより基本的な指標であることを指摘した Horstmann 氏の研究が想起されるであろう²¹⁾。

2 結婚年齢別差別出生力の結婚コホート出生力に及ぼす影響

上述したとき結婚年齢別差別出生力が、結婚コホートの出生力にどのような影響を与えたであろうかを考察してみよう。

表35 各結婚コホートの結婚年齢別夫婦の分布

まず、各結婚年齢別夫婦の分布の推移を観察してみる必要がある。結婚コホート内部の結婚年齢別差別出生力が存在する以上、その結婚年齢別分布の差異が結婚コホートの出生力水準に影響を与えることは当然であるからである。

結婚コホートにおける結婚年齢別構成の変化の特徴は、表35ならびに図27からよみとれるであろう。重要な変化をあげてみると次のごとくである。

結婚コホート	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40歳≤
昭和21	12.4	57.8	22.9	4.8	2.0	...
" 22	10.5	57.6	25.2	5.4	1.4	—
" 23	10.0	58.7	25.1	4.5	1.4	0.2
" 24	9.0	60.4	22.3	5.4	2.2	0.8
" 25	1.9	38.8	44.8	9.9	4.1	0.6
" 26	9.1	59.5	24.3	4.4	2.0	0.7
" 27	8.3	59.6	23.1	6.0	2.0	0.9
" 28	7.4	60.1	26.7	3.7	1.6	0.5
" 29	5.2	59.9	26.3	5.3	2.0	1.3
" 30	5.6	59.6	27.3	4.6	1.8	1.0
" 31	3.9	55.1	32.9	4.2	2.4	1.4
" 32	2.5	57.5	30.8	5.8	1.6	1.7

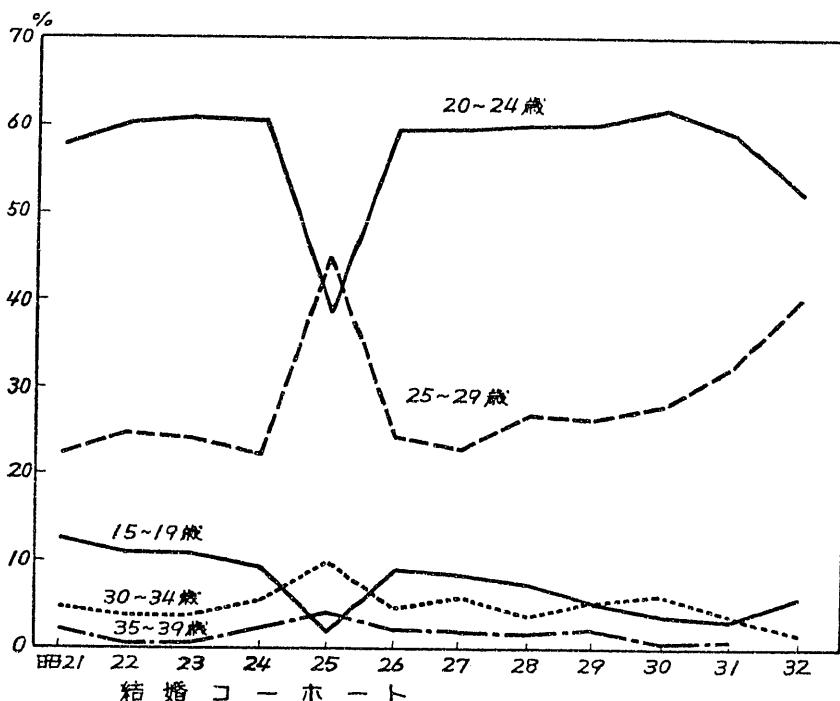
備考 昭和32年は調査対象数がわずか67組であり、したがって、結婚年齢別分布の解釈に留意を要する。

(1) 15~19歳という若い結婚年齢の占める割合は、戦後初期においては10%以上の高率を占めていたが、逐次漸減の傾向を示し、5%ないし6%と約半減するに至った。昭和25年結婚コホートにおいては異例的に低い割合を示している。

(2) 一般に出生率の最も高い20~24歳における結婚の占める割合は、全年齢を通じて最も高く、ほぼ60%という高水準で安定している。わずかに、昭和25年コホートにおいてこの結婚年齢の割合が著しく低く、25~29歳結婚の割合が最高の地位を占めている。

(3) 20~24歳階級とならんで高出生率を示す25~29歳結婚の割合は、昭和25年の異例

図27 結婚コホート別、結婚年齢別分布



21) 前出, K. Horstmann and F. Hage, "Age specific or duration specific marital fertility rates?"

的な高水準を除くと、ほぼ一貫して上昇する傾向がみられる。戦後初期の25%以下の水準から30%への水準に上昇しているとみることができよう。

(4) 30~34歳結婚の割合は、昭和25年の異例的高水準を除くとほぼ5%以下に安定する傾向がみられる。

(5) 35~39歳階級という高結婚年齢の占める割合の絶対値は一般に著しく低いが、その年次的変動はかなり激しく、明確な傾向はみとめがたいが、どちらかといえば減少する傾向がみられる。

(6) 40歳以上での結婚の割合はきわめて低く、一般的な傾向はみとめがたい。

(7) 出生率も高く、かつ占める割合も著しく高い20~24歳階級および25~29歳階級での結婚者の割合の合計およびこの合計に対する20~24歳階級での結婚者の占める割合をみると、次のごとくである。

20~29歳階級での結婚者の割合は全結婚者の80%ないし90%を占めているが、戦後結婚コーホートについてみると戦後一時低水準から上昇の傾向を示し、昭和24年に低水準に落ちたが、それ以降ほぼ一貫して上昇の傾向を示している。しかもこの結婚年齢階級の内部では前半の20~24歳階級での結婚者の割合がむしろ減少し、したがって25~29歳結婚者の割合が増加しつつあるようである。

したがって、もしこのように結婚年齢25~29歳での結婚者の割合の増加傾向が続くならば、出生率低下に貢献することは当然である。しかし、すでに述べたごとく最近では20~24歳および25~29歳階級に従来みられた出生率格差が著しく縮小し、ほぼ同水準を示す傾向にあるため、このよ

うな高結婚年齢への移動傾向による出生率低下の効果は相殺されることが予想される。

このような結婚年齢の移動は、平均結婚年齢の算定によっても観察することができる。かりに各5歳階級の中間年齢を平均結婚年齢として簡単に計算してみると次のごとくである。

平均結婚年齢の推移

昭和21年	23.78	昭和25年	26.30	昭和29年	24.41
" 22年	23.77	" 26年	24.01	" 30年	24.31
" 23年	23.92	" 27年	24.15	" 31年	24.74
" 24年	24.08	" 28年	24.08	" 32年	24.75

昭和25年結婚コーホートでは異例的に20~24歳結婚が少なく、25~29歳結婚が多かったのみならず、30歳以上の結婚も他の結婚コーホートに比較して著しく多いため、平均結婚年齢も異常に高くなっているが、全般としては上昇の傾向をみせているとみて差しつかえないであろう。

次に結婚コーホート内部における結婚年齢別分布がどのように出生力に影響を与えたかを観察する方法として、ここでは結婚年齢別夫婦の分布とこの結婚年齢別の出生児数分布との関係から考察してみよう。

表36 20~24および25~29歳結婚者の占める割合の合計とこれに対する前者の占める割合

結婚コーホート	20~29歳結婚の割合 (%)	20~24歳のAに対する割合
昭和21	80.7	71.6
" 22	82.5	69.6
" 23	83.9	70.0
" 24	83.7	73.0
" 25	83.6	46.4
" 26	83.3	71.0
" 27	83.7	72.1
" 28	83.3	69.2
" 29	83.0	69.5
" 30	82.9	63.6
" 31	83.0	62.6
" 32	83.3	65.1

表37 各結婚コーホートの結婚年齢別出生児数分布

結婚コーホート	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40歳≤
昭和21	14.0	59.9	22.1	3.4	0.6	...
" 22	11.0	60.2	24.7	3.7	0.4	—
" 23	10.8	60.8	24.3	3.6	0.5	—
" 24	9.4	63.5	22.0	4.0	1.1	0.1
" 25	1.9	42.0	45.1	8.4	2.6	...
" 26	9.4	63.0	23.6	2.9	0.9	0.1
" 27	8.5	63.2	23.6	3.8	0.8	—
" 28	7.9	63.3	25.6	3.2	—	—
" 29	4.9	64.3	23.6	4.4	0.8	...
" 30	6.1	62.0	27.9	3.6	0.5	—
" 31	3.6	59.0	23.6	3.3	1.0	0.4
" 32	1.5	52.2	40.3	6.0	—	—

図28 年齢別妻の分布と出生数の分布の関係

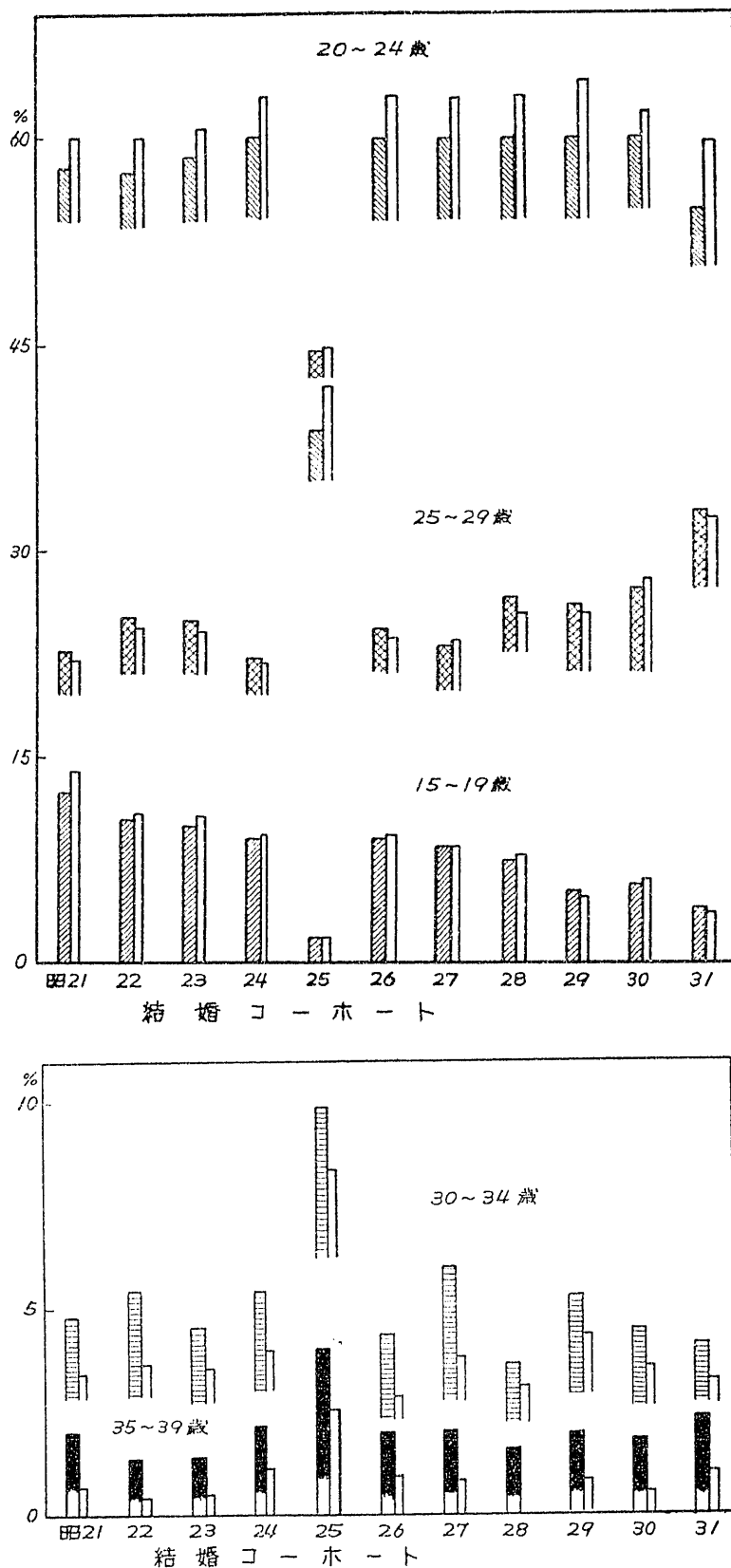
まず、結婚年齢別出生児数分布を示すと表37のごとくである。また、本表と前掲の結婚年齢別夫婦数の分布とをグラフで示すと、右掲の図28のとおりである。

各結婚コーホートにおける妻の結婚年齢別分布とその分担した出生数分布の関係は、より単純には年齢別差別出生力として表現される。ここでは、より一般的な相対的關係として表現してみた(表38参照)。

結果を要約すると、結婚年齢20~24歳のコーホートがその夫婦数に比較して出生分布においても大きく貢献し、高い結婚年齢のものも出生に対する貢献は著しく小さく、それは結婚年齢の高くなるに伴って激しくなっている。25~29歳よりも30~34歳において、さらに35~39歳において、夫婦数の割合に比較してほぼ50%以下の出生数分担の割合にすぎない。

結婚年齢15~19歳のものの出生分担割合は、終戦直後の結婚コーホートにおいてはかなり高い貢献度を示したが、逐次減少し、昭和25年コーホートにおいては零となり、それ以降の結婚コーホートにおいては、一般的には多少とも増加の傾向を示しているようであるが、昭和29年や31年結婚コーホートでは従来にみられなかったようなマイナスさえ示している。

20~24歳の結婚年齢のものも、戦後結婚コーホートの前半よりも後半において増大の傾向がみられる。結婚年齢25~29歳のものは、夫婦数の分布よりも多少とも低い割合の出生数を分担しているが、後半のコーホートにおいてはプラスのばあいもみ



備考 棒図左側は妻の分布、右側は出生数分布を示す。

表38 結婚コーホートにおける結婚年齢別夫婦数の分布と出生分布の比較 (%)

結 婚 コーホート	結 婚 年 齢				
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39
昭和21	12.9	3.6	-3.5	-29.2	-70.0
" 22	4.7	4.5	-2.0	-31.5	-71.4
" 23	0.8	3.6	-3.2	-20.0	-64.3
" 24	0.4	5.1	-1.3	-25.9	-50.0
" 25	0.0	8.2	0.7	-25.1	-36.6
" 26	3.3	5.9	-2.9	-34.1	-55.0
" 27	2.4	6.0	2.1	-36.6	-60.0
" 28	6.7	5.3	-4.1	-13.5	—
" 29	-5.7	7.3	-2.6	-16.9	-60.0
" 30	8.9	4.3	2.2	-21.7	-72.2
" 31	-7.7	7.1	-0.9	-21.4	-58.3

備考 夫婦数分布に対する出生数分布の増減率を示したもので、プラスは出生数分布の夫婦数分布に対する超過率、マイナスは減少率を示す。

られるような不規則な変動を示している。

結婚年齢30~34歳のものは、前半では高率のマイナスの分担をもっていたが、後半では多少緩和の傾向を示している。

夫婦数分布に対する出生の相対的分担の役割という観点から観察すると、戦後コーホートの前半と後半で結婚年齢において多少の共通した変化がみられる。それは、総出生数に対して決定的なウェイトをもつ結婚年齢20~24歳および25~29歳のコーホートにおけるその貢献度の増大傾向である。しかし、新しい結婚コーホートでは初期の結婚期間の出生に限定されているため、この数値のみをもって、終局の家族規模の観点からの動向として判断することのできないことはいうまでもない。

V 職業と出生力

1 結婚コーホートにおける職業別出生力

職業と出生力との関連については古典的な経験をもっている。ここでは結婚コーホートおよび出生順位を主軸として職業における差別出生力の格差、変動を分析する。

まず、本調査対象における職業を6種類に分類し、結婚コーホート別にその出生力を示すと表39のごとくである。

職業による差別出生力は、戦後結婚コーホート別に観察してもかなり顕著に残存していることは表39ならびに図30によつて理解される。特に、農林漁業者にみられる最高水準出生力は、通説になっているごとく本調査においても明らかに示されている。ただ、本調査における結婚コーホート観察から判断する限り、新しい結婚コーホートとなるに従って、いいかえれば結婚持続期間の短いほどこの職業間にみられる格差は著しく縮少する傾向がみられる。このことは、結婚後初期にお

図29 結婚年齢別夫婦数分布に対する出生数分布の超過・過少率

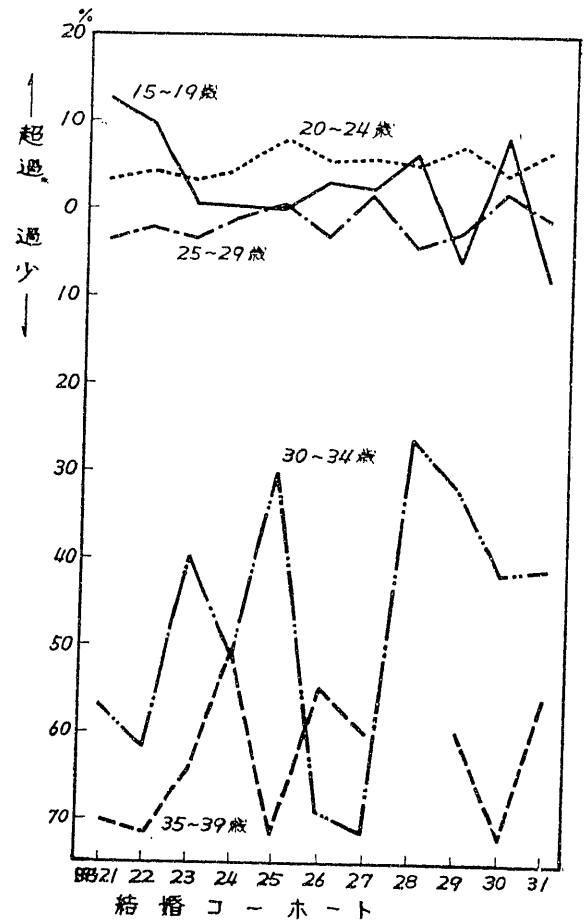


表39 結婚コーホートにおける職業別出生率
(1夫婦当たり出生数)

結 婚 コーホート	職 業					
	1	2	3	4	5	6
昭和21	3.135	2.600	2.680	2.402	2.667	3.125
” 22	2.884	2.529	2.625	2.200	2.968	2.125
” 23	2.832	2.365	2.384	2.136	2.623	2.313
” 24	2.522	2.288	2.205	1.975	2.263	1.857
” 25	2.343	1.879	2.058	1.930	2.406	1.462
” 26	2.159	1.849	1.918	1.604	1.872	1.667
” 27	1.869	1.615	1.652	1.482	1.620	1.786
” 28	1.579	1.425	1.435	1.341	1.500	1.444
” 29	1.230	1.142	1.213	1.031	1.233	1.000
” 30	1.023	0.889	0.880	0.830	0.894	0.500
” 31	0.791	0.726	0.656	0.625	0.707	0.308
指 数 (A) (職業 1 = 100)						
昭和21	100.0	82.9	85.5	76.6	85.1	99.7
” 22	100.0	87.7	91.0	76.3	102.9	73.7
” 23	100.0	83.5	84.2	77.2	92.6	81.7
” 24	100.0	90.7	87.4	78.3	89.7	73.6
” 25	100.0	80.2	87.8	82.4	102.7	62.4
” 26	100.0	85.6	88.8	74.3	86.7	77.2
” 27	100.0	86.4	88.4	79.3	86.7	95.6
” 28	100.0	90.3	90.9	84.9	95.0	91.5
” 29	100.0	92.9	93.6	87.9	100.2	81.3
” 30	100.0	86.9	86.0	86.0	87.4	48.9
” 31	100.0	91.8	82.9	79.0	89.4	38.9
指 数 (B) (昭和21 = 100)						
昭和21	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
” 22	92.0	97.3	98.0	91.6	111.3	68.0
” 23	90.3	91.0	89.0	91.0	98.4	74.0
” 24	80.5	88.0	82.3	82.2	84.9	59.4
” 25	74.7	72.3	76.8	80.4	90.2	46.8
” 26	68.9	71.1	71.6	66.8	70.2	53.3
” 27	59.6	62.1	61.6	61.7	60.7	57.2
” 28	50.4	54.8	53.5	55.8	56.2	46.2
” 29	39.2	43.9	45.3	45.0	46.2	32.0
” 30	32.6	34.2	32.8	36.6	33.5	16.0
” 31	25.2	37.9	24.5	26.0	26.5	9.9

備考 職業分類は、1. 農林業漁、2. 自営等、3. 筋肉労働者、
4. 非筋肉労働者、5. 日雇、6. 医師等専門職業業者。

ける絶対値の小さいことや低順位出生に対する態度において著しい差のないことの当然の結果とも考えられ、結婚持続期間の長期化と共に職業間にみられるわずかばかりの reproductive behavior の差が次第に拡大されるものと推測される。ただし、反面において最近における新しい結婚コーホート内の職業を異にするものの再生産態度がここで示されたごとく、差別の少ないものに変化することに至っていることも予想される。しかし、この事実を確認するためには、なおしばらくの結婚持続期間の経過をまたねばならない。

農林漁業者に次いで高い出生力を示しているものは、日雇労働者である。結婚コーホートによりかなり著しい変化をみせているとはいえ、農林漁業者に次ぐ高水準出生力である。

全般的に低水準出生力を示しているものは、非筋肉労働者でいわゆるホワイト・カラーとよばれる社会層である。この点も従来からの観察結果と一致するものである。社会的にほぼこの層に該当する専門職業者の出生力は一般的には低水準であると特色づけることは可能であるけれども、コーホートによって極端な変化を示していることは注目すべきであろう。特に昭和21年および27年結婚コーホートにおけるこの社会層の出生力は農林漁業者と同水準という高い出生力を示している。反面、昭和22年および25年の結婚コーホートでは最低水準の出生力を表現している。昭和29年以降の新しい結婚コーホートでは、他の職業層の出生力が小さい幅の中に集中しているのに反して、特に低い出生力水準を示している。

激しい出生力の弾力性といった点に、この職業階級の特徴がみられる。

農林漁業者の高水準と非筋肉労働者の低水準との中間を示しているものは、自営業者と筋肉労働者の層である。両者の階級の出生力の間には著しい差はみられない。ある結婚コーホートでは筋肉労働者の出生力が多少とも高く、また他の結婚コーホートでは反対に低くなっており、ほぼ同水準で交錯している。

2 職業別無子率の動向

次に、結婚コーホート別に職業別無子率の動向を観察して出生力との関係を考察してみよう。本集計の対象となった戦後結婚者約14,000組を職業別に分類してその無子率を算定してみると次のごとくであって、農林漁業者において最も低く、専門職業者において異例的な高さを示している。

農林漁業者…11.0% 非筋肉労働者…17.9%

自営業…16.6% 日 雇…17.9%

筋肉労働者…18.3% 専門職業者…28.8%

備考 日雇および専門職業者の該当件数、特に後者のそれは少ないためその数値に問題がある。

専門職業者と農林漁業者の無子率を除くとその他のすべての職業において著しく近似した無子率を示している。農林漁業者の無子率が特に低水準であることは、この社会層の出生率を高からしめている一つの大きな要因であることは疑いないであろう(表40参照)。

そこで、この無子率を全数についてでなくより詳細にその動向を観察するために、各結婚コーホート別に観察してみよう。

いずれのコーホートにおいても、農林漁業者の無子率が例外なく著しく低水準にある。

次いで低率であるのは筋肉労働者のそれである。ただ、昭和24、25の両年次のコーホートにおいて、筋肉労働者の無子率が自営業者や非筋肉労働者のそれよりも高くなっているにすぎない。次いで自営業者、非筋肉労働者の無子率がほぼ同じ水準にある。日雇労働者の無子率はコーホートによって著しい差がみられ、日雇労働者の一般的な水準は判定しがたい。その一つの大きな理由は該当件数

図30 結婚コーホート別、職業別出生力

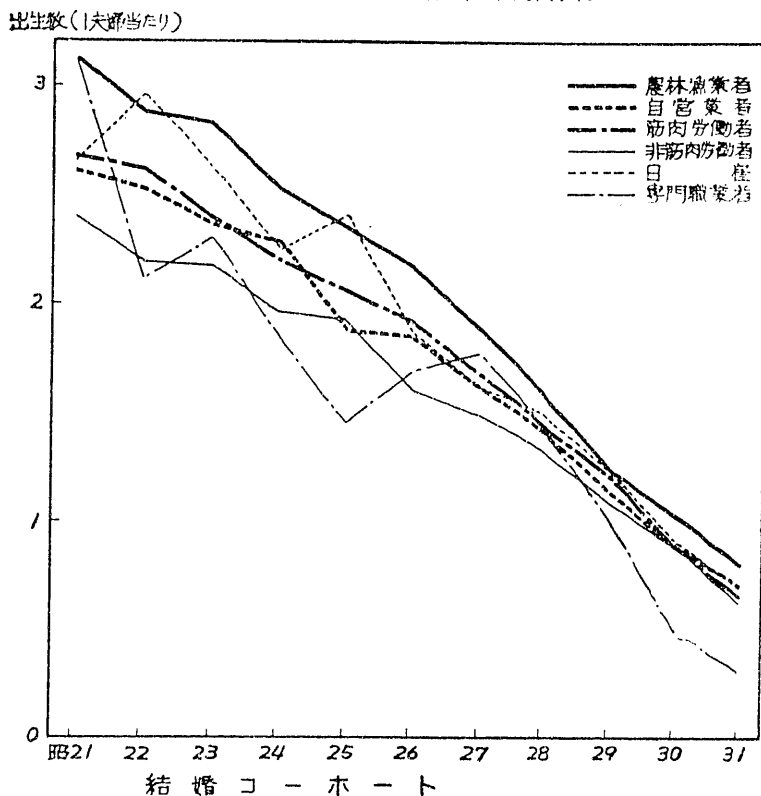


表40 結婚コーホート別無子率

結婚コーホート	職業別				
	農林漁	自 営	筋肉労働	非筋肉労働	日 雇
昭和21	3.2	9.1	4.8	7.9	14.8
” 22	3.4	5.8	4.3	7.1	4.3
” 23	4.1	6.5	5.4	6.3	5.2
” 24	3.5	6.4	8.2	7.5	15.5
” 25	5.3	8.1	8.1	5.5	3.1
” 26	3.4	11.5	6.3	10.2	14.9
” 27	4.5	13.0	9.4	11.3	14.0
” 28	5.7	12.5	9.1	13.1	20.0
” 29	9.4	16.7	12.2	16.2	16.7
” 30	9.7	21.1	22.0	16.8	14.9
” 31	22.2	28.7	34.7	33.1	31.7
” 32	90.5	92.7	91.3	93.5	94.2

備考 日雇労働者の調査対象が少ないため統計上の誤差の大きいことに留意を要する。

が著しく少ないことである。しかし、このような激しい無子率の高低は、直接出生率の高低に反映していることは前掲図によっても理解できるであろう。

自営業者と筋肉労働者の無子率の高低も、よく両者の出生率の水準に反映している。たとえば、昭和23年コーホートまでは筋肉労働者の無子率が低い結果として出生率も高水準にあるが、昭和24年コーホートにおいては逆転して筋肉労働者の無子率が高く、その結果として出生率は自営業者のそれを下回っている。ところが、さらに昭和25年以降コーホートにおいては再び筋肉労働者の無子率が低水準となっているため、出生率水準も自営業者のそれよりも高い水準を維持している。

しかし、ここで注目を要するのは、ホワイト・カラーとしての非筋肉労働者の無子率と出生率の関係である。自営業者や筋肉労働者の無子率と同様な水準にある場合においても、非筋肉労働者の出生率は低水準を示しており、無子率と出生率の関係が必ずしも直接相関関係を示していないということである。たとえば、昭和21年のコーホートにおいては、非筋肉労働者の無子率は自営業者のそれよりもかなり低水準にあるにもかかわらず、出生率は著しく低い。最も典型的なのは、昭和26年以降コーホートにおいて非筋肉労働者の無子率は、自営業者のそれをほとんど例外なく（昭和28年、31年、32年）を下回っているにもかかわらず、非筋肉労働者の出生率は自営業者のそれよりも低くなっている。非筋肉労働者の出生率水準は単に無子率のみならず、他の要因が強く作用していることを示唆している。すなわち、この階級において特に強力に実行されている出生力コントロールの要因である。その他の職業階級においても、出生力統制の実行されていることはいうまでもない。たとえば農林漁業、自営、筋肉労働といった社会階層では、このようなコントロールが部分的であって出生力決定に及ぼす影響力が微弱であるか、あるいはまた、ほぼ同水準のコントロールがこれらの社会階層において実行されているため、出生力水準の決定に当たっては等しい水準のコントロールが相殺され、無子率の差別が直接出生力の差別に反映するものと考えられる。少なくともこれら3個の範ちゅうの職業階層における出生力制限は、非筋肉労働者におけるそれとは全く異なった水準のものであることが予想される。それは具体的には、前者においては微弱なコントロールが、後者においては広範囲の強力な制限が行なわれていると解釈することが合理的であると考えられる。

3 職業別、家族規模別分布

結婚コーホート別に職業別、家族規模別分布を算定してみると表41のごとくである。

農林漁業者の子供数別分布において注目すべき点は次のごとくである。最も古い結婚コーホート、すなわち昭和21年結婚コーホートにおいて3子をもつ夫婦の割合が最高ではあるが、4子夫婦の割合が次いで高い割合を占めていることが特徴的である。非筋肉労働者を除き、すべての職業群において第2位の割合を占めているのは、すべて2子をもつ夫婦である。農林漁業者に対して対照的なのは、非筋肉労働者の子供数別分布である。ここでは2子夫婦の割合が最高で約37%を占め、次いで3子夫婦、4子夫婦の順位となっており、農林漁業者の3子、4子、2子の順位と著しく対照的である。子供数別分布からみて、農林漁業者において多子夫婦の割合がいかに高く、非筋肉労働者でいかに低いかを十分に示している。農林漁業者に次いで多子家族的であるのは、筋肉労働者および自営業者である。前者では3子夫婦の割合が農林漁業者よりも高く37%を占め、次いで2子夫婦、3子夫婦の順位である。自営業者も筋肉労働者と同列の順位を占めているが多少異なる点は、4子夫婦の割合が筋肉労働者のばあいよりも高いということである。

家族規模別分布からみた上述の職業別特性は、昭和22年結婚コーホートにおいてもほぼ同様である。ただ、結婚持続期間の短縮化に伴う自然的変化がみられるにすぎない。たとえば、昭和22年結婚コーホートにおいて、農林漁業者の4子夫婦の割合が第3位に転落し、あるいは昭和23年結婚コ

表41 職業別，家族規模別分布

職 業	子 供 数						
	0	1	2	3	4	5	6
昭和21年結婚コーホート							
農 林 漁 業	3.2	4.7	20.2	34.2	25.6	9.1	3.0
自 営 業	9.1	8.6	26.4	29.6	21.8	4.5	—
筋 肉 勞 働	4.8	7.5	28.7	37.4	17.7	3.3	0.6
非 筋 肉 勞 働	7.9	10.6	36.6	23.7	12.0	2.3	1.4
合 計	6.0	7.2	26.7	32.9	20.1	5.5	1.6
昭和22年結婚コーホート							
農 林 漁 業	3.4	5.7	27.4	34.7	21.5	6.3	1.0
自 営 業	5.8	10.8	30.6	33.8	15.8	3.2	—
筋 肉 勞 働	4.3	9.8	27.9	38.7	16.3	2.6	0.4
非 筋 肉 勞 働	7.1	16.5	36.1	31.8	7.8	—	—
合 計	4.7	9.4	28.9	35.5	16.4	3.6	0.6
昭和23年結婚コーホート							
農 林 漁 業	4.1	5.6	25.7	33.3	20.4	5.6	0.3
自 営 業	6.5	8.7	37.8	37.0	8.7	1.3	—
筋 肉 勞 働	5.4	10.0	37.7	35.5	11.0	0.2	0.2
非 筋 肉 勞 働	6.3	11.9	47.6	27.1	5.2	1.9	—
合 計	5.4	9.1	35.8	35.3	12.0	2.1	0.1
昭和24年結婚コーホート							
農 林 漁 業	3.5	8.1	26.3	33.0	13.5	0.3	0.3
自 営 業	6.4	12.8	37.9	32.0	10.5	0.5	—
筋 肉 勞 働	8.2	9.4	42.1	35.2	4.3	0.8	—
非 筋 肉 勞 働	7.5	17.9	49.3	21.1	3.6	0.7	—
合 計	6.6	11.8	40.8	32.1	7.9	0.7	0.1
昭和25年結婚コーホート							
農 林 漁 業	5.3	8.7	41.1	37.1	6.9	0.9	—
自 営 業	3.0	22.4	46.0	20.7	2.9	—	—
筋 肉 勞 働	8.1	16.2	41.0	31.8	2.3	0.6	—
非 筋 肉 勞 働	5.5	22.1	49.2	22.1	2.0	—	—
合 計	6.7	16.1	43.3	29.3	4.0	0.6	—
昭和26年結婚コーホート							
農 業 漁 業	3.4	14.9	47.8	30.5	3.1	0.3	—
自 営 業	11.5	15.8	30.4	20.9	1.4	—	—
筋 肉 勞 働	6.3	19.3	51.6	21.8	1.0	—	—
非 筋 肉 勞 働	10.1	32.5	45.2	11.2	1.0	—	—
合 計	7.5	20.1	48.1	22.3	1.9	0.1	—
昭和27年結婚コーホート							
農 林 漁 業	4.5	22.1	56.2	16.5	0.7	—	—
自 営 業	13.0	23.6	52.8	9.9	0.6	—	—
筋 肉 勞 働	9.4	26.8	52.3	10.9	—	—	—
非 筋 肉 勞 働	11.3	36.0	45.3	6.9	—	—	—
合 計	9.5	27.0	52.0	11.1	0.5	—	—
昭和28年結婚コーホート							
農 林 漁 業	5.7	34.6	55.7	2.9	—	—	—
自 営 業	12.5	32.8	52.5	1.2	—	—	—
筋 肉 勞 働	9.2	40.7	47.6	2.5	—	—	—
非 筋 肉 勞 働	13.1	41.0	44.5	1.3	—	—	—
合 計	10.0	37.6	49.6	2.9	—	—	—
昭和29年結婚コーホート							
農 林 漁 業	9.4	59.6	29.4	1.5	—	—	—
自 営 業	16.7	53.1	29.6	1.6	—	—	—
筋 肉 勞 働	12.2	55.1	31.8	0.9	—	—	—
非 筋 肉 勞 働	16.1	60.0	23.5	0.4	—	—	—
合 計	13.3	56.8	29.1	0.8	—	—	—
昭和30年結婚コーホート							
農 業 漁 業	9.7	78.7	11.2	0.4	—	—	—
自 営 業	21.1	69.6	8.8	0.5	—	—	—
筋 肉 勞 働	22.0	68.3	9.5	0.2	—	—	—
非 筋 肉 勞 働	16.8	78.4	4.8	—	—	—	—
合 計	18.0	72.8	8.7	0.2	—	—	—

備考 日雇労働者および専門職業者の該当件数は少ないため統計的誤差の大であることを予想し除外した。ただし，合計中にはこれを含めた。

ーホートにおいては，農林漁業者を除き，その他の職業では2子夫婦の割合が最高となってくるといった変化がみられる。

農林漁業者の3子夫婦の割合が第2位に低下するのは，昭和25年結婚コーホートからである。しかし，このコーホートにおいても2子夫婦と3子夫婦の割合の差はわずかであって，高い割合を維持している。自営業者，筋肉労働者における1子夫婦の割合が，それぞれ22%，16%を占めているのに対して，農林漁業者ではわずかに9%足らずの低水準を示している。自営業者，筋肉労働者，特に前者における2子夫婦と3子夫婦のそれぞれの割合は著しい開きを示している。

1子夫婦の割合が3子夫婦の割合と同水準あるいはより高くなるのは，非筋肉労働者では既に昭和25年結婚コーホートにおいて始まっているが，その他の職業群では，やっと昭和27年結婚コーホートからである。

結婚後初期のコーホートについてみると，農林漁業者では1子，2子夫婦の割合が他の職業群よりも高く，非筋肉労働者では1子および無子夫婦の割合が高くなっている。しかし，結婚後初期のコーホートにおいては職業別該当件数が少なくなっているため，その統計的解釈には留意する必要があるであろう。

以上の観察結果を要約すると，次のごとくいえるであろう。

- (イ) 農林漁業者における多子家族と低無子率および早期出生の著しい傾向
- (ロ) 非筋肉労働者における前者と対照的な傾向
- (ハ) 筋肉労働者における多子家族的傾向
- (ニ) 自営業者は前者と同水準の傾向を示している

農林漁業者のみが，特にきわだった多

子家族的傾向を示していることは、戦後結婚コーホートとして特に注目を要するであろう。

4 職業別にみた家族規模拡大確率

結婚コーホートの職業別夫婦の parity progression ratio を算定して比較してみよう。結婚持続期間がすべて十数年以下であり、したがって incomplete fertility であることはいうまでもないが、対象数の関係と順位別出生数の観点から、昭和26年までの結婚コーホートと昭和27年以降コーホートに分けて観察してみよう。

結婚持続期間6年以上結婚コーホートにおける職業別 parity progression ratio

結婚持続期間が6年以上12年未満の結婚コーホートであるから、出生子供数もせいぜい第6子以下である。その計算結果を示すと次表のとおりである。

表42 職業別 Parity Progression Ratio

職業別	P ₁	P ₂	P ₃	P ₄	P ₅	P ₆
農林漁業	96.2	93.3	67.1	39.8	24.1	17.4
自営業	92.9	86.9	56.6	31.8	14.1	—
筋肉労働	93.9	88.8	58.0	25.9	14.5	—
非筋肉労働	93.1	83.1	43.5	22.4	19.6	—

第1子をもつ確率は、農林漁業者において特に著しく高率であるが、他の職業においては顕著な差はみられない。ただ、筋肉労働者においても多少とも高い水準を示している。

第2子以下においても、農林漁業者の一貫した高水準、非筋肉労働者の低水準拡大確率がみられる (P₃を除き)。

自営業者と筋肉労働者においては著しい開きはみられないが、一般的に言って後者の方が高率の拡大確率を示している。

ここにおいても、農林漁業、筋肉労働者の高水準出生力と非筋肉労働者の低水準出生力が明らかにされている。ただ、注意を要する点は、完成出生力でないため、高順位出生においては必ずしも終局の動向を反映しがたいということである。

結婚持続期間6年未満結婚コーホートにおける職業別 parity progression ratio

結婚持続期間の短い昭和27年結婚コーホートにおいては、初期の低順位出生の拡大確率しか観察できないことはいうまでもない。しかし、戦争終了直後の結婚コーホートと昭和25、26年以降とでは、多少とも再生産態度において変化が予想されるため、比較上の資料となりうるであろう。計算結果は次表のとおりである。

表43 職業別 Parity Progression Ratio

職業別	P ₁	P ₂	P ₃
農林漁業	80.3	40.4	13.0
自営業	72.8	38.1	8.2
筋肉労働	70.8	35.7	9.2
非筋肉労働	72.1	33.3	6.8

P₁ の確率はここにおいても農林漁業者において最高率を示しているが、非筋肉労働者のそれが筋肉労働者よりも高率となっていることが注目される。しかし、P₂、P₃ においては明らかに非筋肉労働者が他の職業に比較して低水準にある。特に P₃ は農林漁業者の約半分という低さを示している。

戦争終了直後の結婚コーホートと比較する限りにおいて、低順位の出生についての家族規模拡大確率は、特に農林漁業者と非筋肉労働者との間の格差が増大してきているように思われる。もっともこのばあいにおいて、未完成出生力であり、かつ結婚持続期間が著しく短期であるため、実体以上に大きく差が表現される可能性のあることを考慮に入れる必要がある。

VI 出生間隔と出生力

1 出生分析における出生間隔

出生間隔 (child spacing または birth interval)²²⁾ とは、結婚より第1子出生までの期間および第1子と第2子、第2子と第3子等のごとき各出生順位間の期間をいう。出生と死産を加えたものについての出産間隔、あるいは妊娠を中心とした妊娠間隔をも考えることができる。出生、死産を含めたものについての間隔は、妊娠間隔²³⁾ として扱うことができる。特に fecundity との関係においては、妊娠間隔は重要な測定手段となる。しかし、実際問題としては、このような妊娠間隔や死産を含めた出産間隔の測定は、調査技術上いくたの困難を伴うため、正確な測定を行なうことはきわめて困難である。

出生間隔と出産間隔は同義異語として使用され、あるいはまた漫然と相互交換的に利用されている傾向があるが、筆者は出生、出産の区別に対応して、上述のごとく一応区分しておく必要があると考える。

出生間隔分析は、出生力の構造分析の1側面である。それは、実現された再生産行動の結果についての事件発生間隔の観点からの time analysis である。具体的にいえば、 n 番目の出生と $n+1$ 番目の出生の間に経過した時間的間隔であって、それは出生間隔別特殊出生力 interval-specific fertility として表現される。出生という人口学的事件の発生によってあらわされる静止状態、あるいは地位 status である parity についての specific fertility に対応するものである。両者は同じ事象についての時間的経過と Status という異なった側面を表現する1組の出生力変数を構成している。marital status と marital duration とが、それぞれ status と interval についての1組の出生力変数を構成しているのと同様である。

出生力の構造分析における有用な変数としての出生間隔分析は、新しい手法であって、その研究はあまりなされていない。その一つの理由はこのような分析に必要な資料の入手が困難であることである。

出生力変数としての出生間隔のパターンは、生物学的には、時と所によって基本的に異なるという理由はない。しかし、現実には生物学的あるいは生理学的とみられる現象であっても、実際にはその社会の社会経済的要因によって著しく影響をうけることがある。たとえば、死産の現象のひん度は、出生間隔に影響を与えることはいうまでもないが、死産が地域社会の人口の文化水準、労働、特に女性労働の状態、所得水準といった要因によって、その発生が影響をうけることは明らかであるからである。

しかし、出生間隔のパターンに対して著しい変化をひきおこす基本的要因は、spacing という言

22) child spacing あるいは birth spacing は出生のタイミングを計画、コントロールするという意識的努力を内包している場合にのみ使用されることもある。また birth timing という用語は、国連の用語事典においては「出生間隔の長さ」を意味するものと規定されている (Multilingual Demographic Dictionary, English Section, U. N., 1958. p. 37)。しかし、本書においては birth timing を一応 birth interval と区別し、ある順位出生の完成出生力における期間別分布の意味に使用し、章4、IIIにおいて扱った。ある人口集団における特定出生順位の出生がどのような期間に分布して行なわれたかは、タイミングの用語により適合するようと思われる。もちろん、このようなタイミングは出生間隔分析の一つの側面でもある。このような意味に理解して行なった分析としては E. G. Jacoby 氏の次の研究をあげることができる。A Fertility, Analysis of New Zealand Marriage Cohorts, *Population Studies*, Vol. XII, No. 1, July 1958.

23) これは inter-pregnancy intervals と呼ばれているもので、一つの妊娠の終了と次の妊娠の開始との間の期間である。これは妊娠危険にさらされている期間の算定に有用である。

業にも表現されているごとく、出生間隔に対する意識的な計画の有無、いかえれば出生力コントロールが存在するかどうかということである。出生力コントロールが行なわれていない社会において、かつ死流産の発生がコンスタントであるとすれば、出生間隔にはある一定の秩序があるはずである。しかし、出生力コントロールが行なわれているばあいには、そのパターンは異なったものとなる。かつ、出生力コントロールの普及度、その変化といった動向によって、出生間隔の秩序も変化するであろう。したがって、反面において出生間隔秩序の歴史的変動から、出生力コントロールの普及状態の推移を推測することも可能であろう。

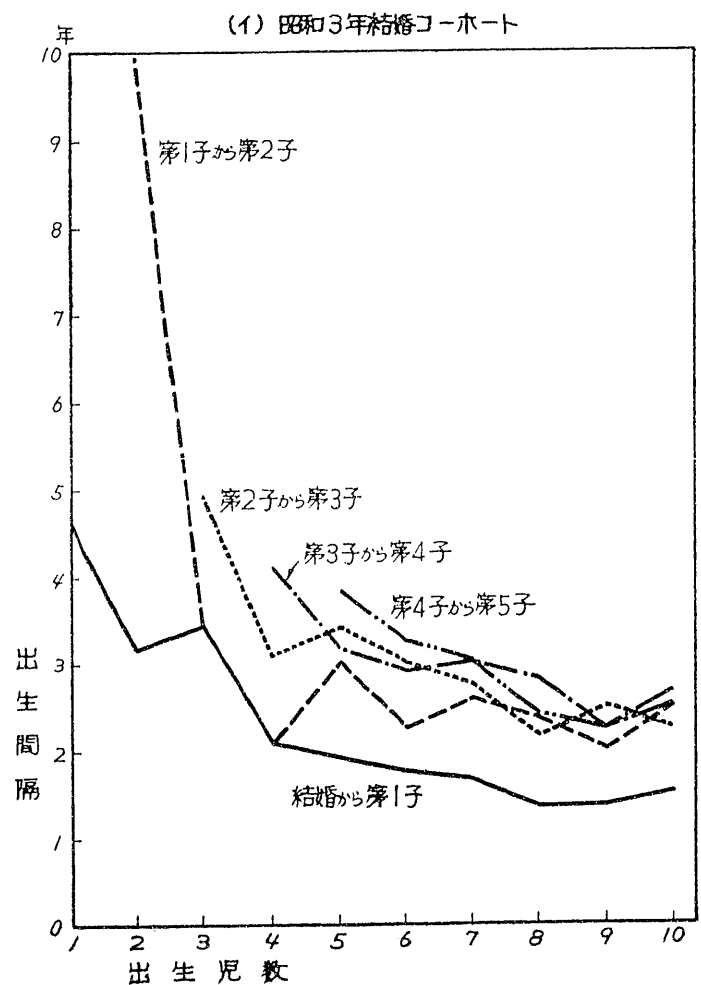
しかし、さらに出生間隔の測定に影響を与える統計技術的要因をも考慮する必要がある。たとえば、(イ)初婚、再婚の両者が含まれているばあい、初婚者に限定されているばあい、(ロ)死流産、特に死産を含めるばあいとそうでないばあい(もっともここでは出生生産のみを対象としている)、(ハ)授乳期間の長短とこれに対する考慮の有無、(ニ)妻の年齢といったいくたの要因は、出生間隔に影響を及ぼす生理学的、人口学的要因であり、これらの諸要因を計測条件として考慮するか否かによって測定結果に影響を与えるであろう。また、所属する産業、職業あるいは教育水準によって異なった出生間隔パターンの生ずることも予想される。以上のいくたの要因のうち、産業、職業、教育といった社会経済的属性は、これらの属性に起因する出生力の高低自体が、その出生間隔という内部構造に結果的に影響を与えるものであり、年齢、初婚・再婚の別、授乳期間といった要因は、主として生理学的、人口学的属性であり、その出生間隔に及ぼす影響は一般的なものと考えることができるであろう。このような複雑な諸要因をすべて考慮して出生間隔を測定することは、実際問題としてきわめて困難である。

ここでは、一般的観測を行なうと同時に、可能な限り上述の諸要因を考慮に入れると共に、歴史的変化といった点についても資料の許す限り考察を加えることとしよう。

2 完成出生力における出生間隔

以下においては過去の出産力調査において示された完成家族を一括した集団についての出生間隔によらず、結婚コーホートを軸としての出生間隔分析を行なう。もちろん、ここで集計された戦前結婚コーホートは、昭和3年以降7年までのものであって、調査時が昭和32年であるから、ほぼすべての対象者が完成家族とみなして差しつかえない。各年次の結婚コーホートごとに、かつ出生児数別によって各出生順位間の出生間隔を示すと表44のごとくである。第10子以上の出生は観察数が少ないため、第10

図31 昭和3～7年各結婚コーホートの出生児数別、結婚から第5子に至る間の各出生間隔



子までの出生間隔について算定した。

戦前結婚コホートにおける出生児別出生順位別出生間隔の変化、特徴について観察してみると次のごとくである。

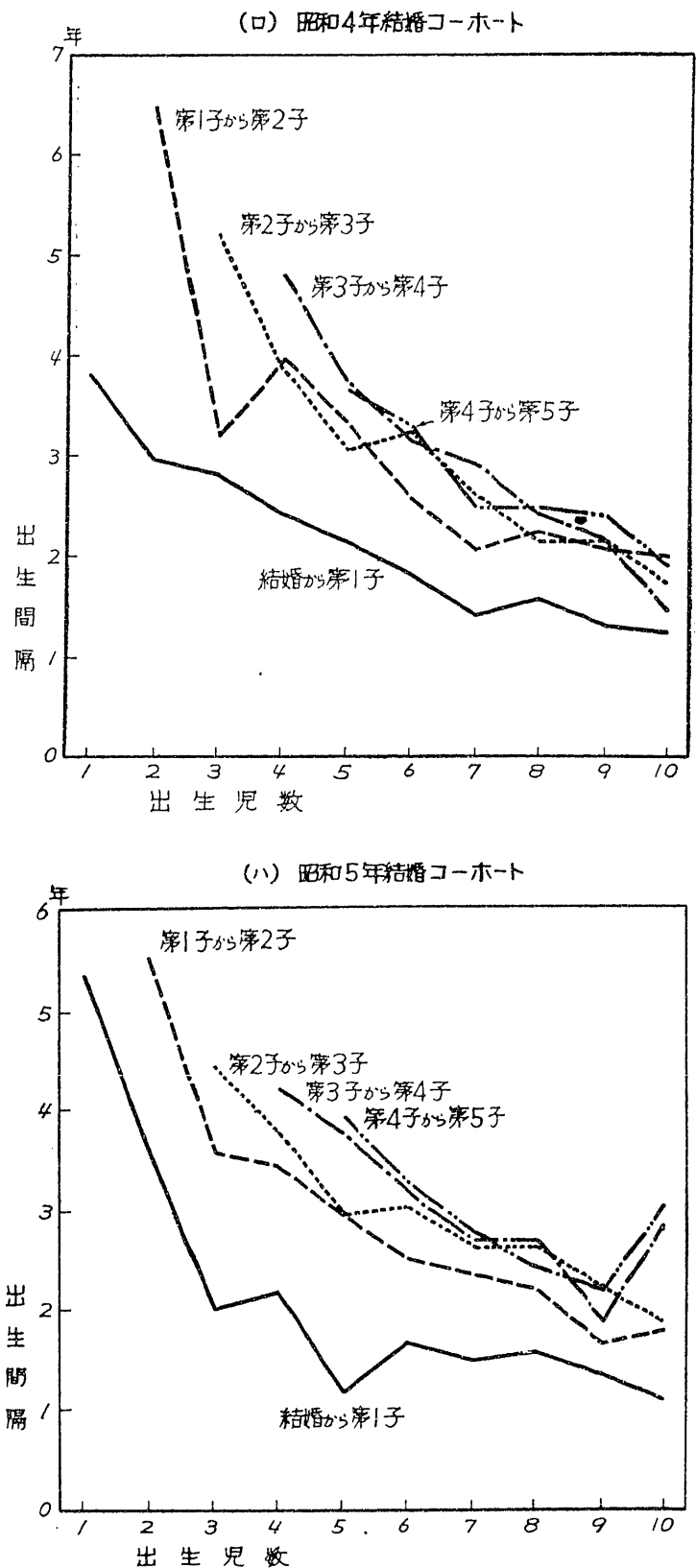
(1) 結婚から第1子までの間隔

特に1子または2子しかもたないばあいの一部結婚コホートを除き、(たとえば、昭和6年および昭和7年結婚コホート) どの出生児数別においても結婚から第1子までの間隔は、他の出生順位間出生間隔よりも著しく短い。出生間隔は少なくとも1子以上をもったものについて計算されている以上、結婚後第1子出生までの間隔が一般的に短いことは当然予想される場所である。また一般的にいて、出生児数の多いほど、この結婚から第1子までの間隔は短かくなっている。昭和3年、昭和4年、昭和7年、特に前2者の結婚コホートはこの傾向を典型的に示している。しかし、5児ないし6児以上をもつ多子夫婦においては、この結婚から第1子までの出生間隔は短縮しないで、停滞ないし多少の上昇傾向さえみられる。いかえると、4児ないし5児をもったものに至るまでは、結婚から第1子までの出生間隔が急速に短縮していることを意味する。

(2) 第1子から第2子までの間隔

第1子から第2子までの出生間隔は、結婚から第1子までのそれに比較して長期ではあるが、他のいずれの出生間隔よりも一般的に短く、出生児数の増大につれて短縮する傾向を示している。昭和5年結婚コホートはその典型的なものである。結婚から第1子までの間隔に比較しての著しい特色は、第1子から第2子までの出生間隔曲線が他の順位間のそれに著しく接近していることである。第1子以上の順位間の出生間隔が、ほぼ一つの集団を形成しているのに対して、結婚

図31 昭和3～7年各結婚コホートの出生児数別、結婚から第5子に至る間の各出生間隔



から第1子までの出生間隔曲線のみが孤立している。

上述のごとく、第1子から第2子への出生間隔は一般的に短いとはいえ、昭和7年結婚コーホート（図31、(ホ)参照）においては他の出生順位間の間隔の間に混在し、他の結婚コーホートにみられたような一般的な短期化の傾向を示していないことは注目すべきであろう。

(3) 第2子から第5子に至るまでの各順位間の出生間隔

第2子から第3子、第3子から第4子、第4子から第5子の間のそれぞれの出生間隔間には著しい差はみられない。多少とも順位の高い出生間隔において長い傾向がみられるが、しかし一般的にはいいがたい。

(4) 最後の出生児とその前の出生児との間の出生間隔

それぞれの出生児数別にみて、最後の出生児とその直前の出生児（第1子が最後であるばあいは結婚との間隔）との間隔は、その順位以上の出生児数をもつもののばあいよりも、わずかの例外を除き常に最も長い。例外としては、昭和6年結婚コーホートにおける結婚から第1子までの出生間隔において、2児しかもたなかったものの出生間隔が、1子しかもたなかったもののそれよりも長くなっているばあいがみられるにすぎない。

以上は、結婚から第5子までの各順位間間隔について考察したのであるが、第6子以上については、複雑であるため、上述の観察ではそれを除外した。そこで、次には5児以上の出生児をもった多子夫婦のみに限定してその出生順位別出生間隔を考察してみよう。

多子出生夫婦における出生間隔

5児以上の出生をもった夫婦における

図31 昭和3～7年各結婚コーホートの出生児数別、結婚から第5子に至る間の各出生間隔

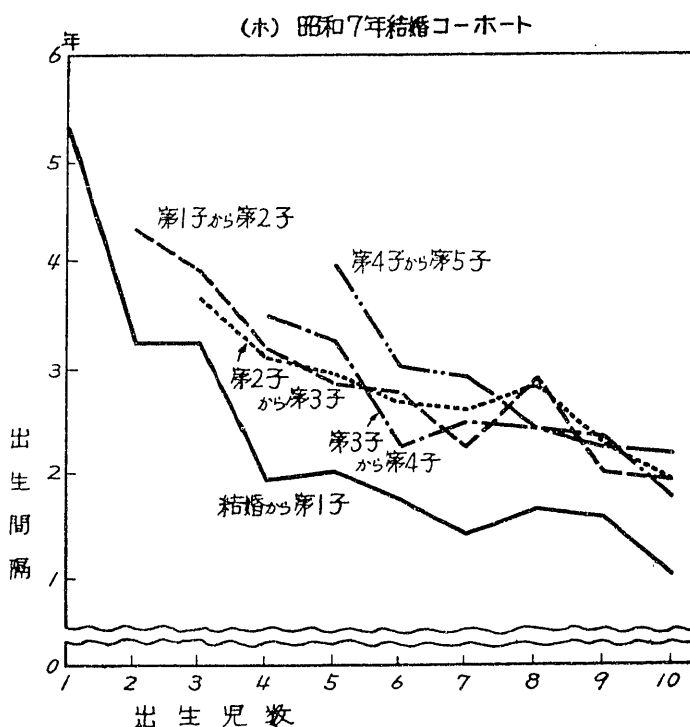
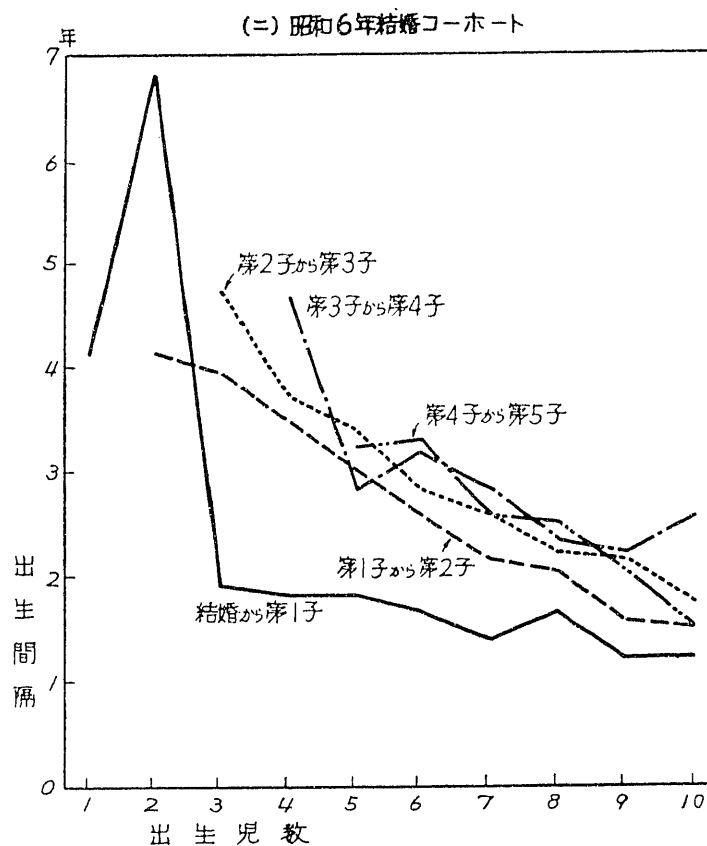


表44 戦前結婚コーホートの出生児数別夫婦の平均出生間隔(年, 月数を示す)

出生順位別 出生間隔	出生児数別夫婦の出生間隔									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
昭和3年結婚コーホート										
結婚～第1子	4.7	3.2	3.5	2.1	1.11	1.9	1.8	1.4	1.4	1.6
第1子～第2子	—	9.11	3.5	2.1	3.0	2.3	2.7	2.4	2.0	2.6
第2子～第3子	—	—	4.11	3.1	3.5	3.0	2.9	2.2	2.6	2.3
第3子～第4子	—	—	—	4.1	3.2	2.11	3.0	2.5	2.3	2.8
第4子～第5子	—	—	—	—	3.10	3.3	3.0	2.10	2.3	2.6
第5子～第6子	—	—	—	—	—	3.11	3.2	2.5	2.4	2.2
第6子～第7子	—	—	—	—	—	—	2.9	2.8	2.6	1.9
第7子～第8子	—	—	—	—	—	—	—	3.3	2.9	2.2
第8子～第9子	—	—	—	—	—	—	—	—	2.10	2.7
第9子～第10子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.7
昭和4年結婚コーホート										
結婚～第1子	3.10	3.0	2.10	2.5	2.2	1.10	1.5	1.7	1.4	1.3
第1子～第2子	—	6.6	3.3	4.0	3.4	2.7	2.1	2.3	2.1	2.0
第2子～第3子	—	—	5.3	3.6	3.1	3.3	2.7	2.2	2.2	1.9
第3子～第4子	—	—	—	4.10	3.9	3.2	2.11	2.5	2.2	1.6
第4子～第5子	—	—	—	—	3.8	3.4	2.6	2.6	2.5	1.1
第5子～第6子	—	—	—	—	—	3.6	3.3	2.9	2.7	2.3
第6子～第7子	—	—	—	—	—	—	3.3	3.0	2.3	2.11
第7子～第8子	—	—	—	—	—	—	—	2.1	3.1	1.11
第8子～第9子	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	2.10
第9子～第10子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.11
昭和5年結婚コーホート										
結婚～第1子	5.4	3.7	2.0	2.2	1.2	1.8	1.6	1.7	1.4	1.1
第1子～第2子	—	5.6	3.7	3.5	2.11	2.6	2.4	2.2	1.8	1.9
第2子～第3子	—	—	4.5	3.9	2.11	3.0	2.7	2.7	2.2	1.10
第3子～第4子	—	—	—	4.2	3.9	3.2	2.8	2.8	1.10	2.10
第4子～第5子	—	—	—	—	3.11	3.3	2.9	2.5	2.2	3.0
第5子～第6子	—	—	—	—	—	3.7	2.10	2.7	2.4	2.2
第6子～第7子	—	—	—	—	—	—	3.3	2.9	2.8	3.3
第7子～第8子	—	—	—	—	—	—	—	2.10	2.7	2.0
第8子～第9子	—	—	—	—	—	—	—	—	2.6	2.0
第9子～第10子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2
昭和6年結婚コーホート										
結婚～第1子	4.2	6.10	1.11	1.10	1.10	1.8	1.5	1.8	1.3	1.3
第1子～第2子	—	4.2	3.11	3.6	3.0	2.7	2.2	2.1	1.7	1.6
第2子～第3子	—	—	4.9	3.9	3.5	2.10	2.7	2.3	2.2	1.9
第3子～第4子	—	—	—	4.8	2.10	3.2	2.10	2.4	2.3	2.7
第4子～第5子	—	—	—	—	3.3	3.4	2.7	2.6	2.1	1.6
第5子～第6子	—	—	—	—	—	3.1	2.10	2.8	2.4	2.1
第6子～第7子	—	—	—	—	—	—	3.2	2.8	2.7	1.9
第7子～第8子	—	—	—	—	—	—	—	2.10	2.0	2.10
第8子～第9子	—	—	—	—	—	—	—	—	3.0	2.6
第9子～第10子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.10
昭和7年結婚コーホート										
結婚～第1子	5.4	3.3	3.3	1.11	2.0	1.9	1.5	1.8	1.7	1.0
第1子～第2子	—	4.4	3.11	3.2	2.10	2.9	2.3	2.11	2.0	1.11
第2子～第3子	—	—	3.8	3.1	2.11	2.8	2.7	2.10	2.3	1.11
第3子～第4子	—	—	—	3.6	3.3	2.3	2.6	2.5	2.3	2.2
第4子～第5子	—	—	—	—	4.0	3.0	2.11	2.5	2.4	1.9
第5子～第6子	—	—	—	—	—	3.3	2.10	2.6	2.3	2.5
第6子～第7子	—	—	—	—	—	—	3.1	2.7	2.10	2.1
第7子～第8子	—	—	—	—	—	—	—	2.10	2.6	2.5
第8子～第9子	—	—	—	—	—	—	—	—	2.6	2.11
第9子～第10子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.6

備考 コーホートは、前年11月1日から当該年次の10月31日までの結婚者である。

出生順位別出生間隔を各結婚コーホートごとに示すと、図32のごとくである。観察された結果から若干の注目すべき傾向について述べてみよう。

(i) 一つの一般的な傾向としては、出生順位の高まるにつれて出生間隔が長期化していることがみられる。わずかに、昭和5年結婚コーホートにおける10子をもったものの出生順位間隔が多少とまかく乱的である。

(ii) 次に注目すべき傾向は、同順位の出生間隔において、出生児数の少ないものほど出生間隔は長くなっていることである。この傾向が乱れているのは昭和6年結婚コーホートである。しかし、このコーホートにおいても5児、6児、7児のもの間における出生間隔が乱れているにすぎず、8児以上については上述の傾向を示している。

(iii) 最終の出生児とその直前の出生児との間の間隔は一般的にいていづれの出生児数別にみても最も長いということは、再生産期間を一定とするとその一生の間における出生児数が少ないほど(ただし、ここでは5児から10児まで)、各順位間の出生間隔は長期化することを意味する。等しい再生産の生がい期間を出生児数別に配分するとすれば、出生児数が少ないほど長期になるという単純な理由によるものであろう。

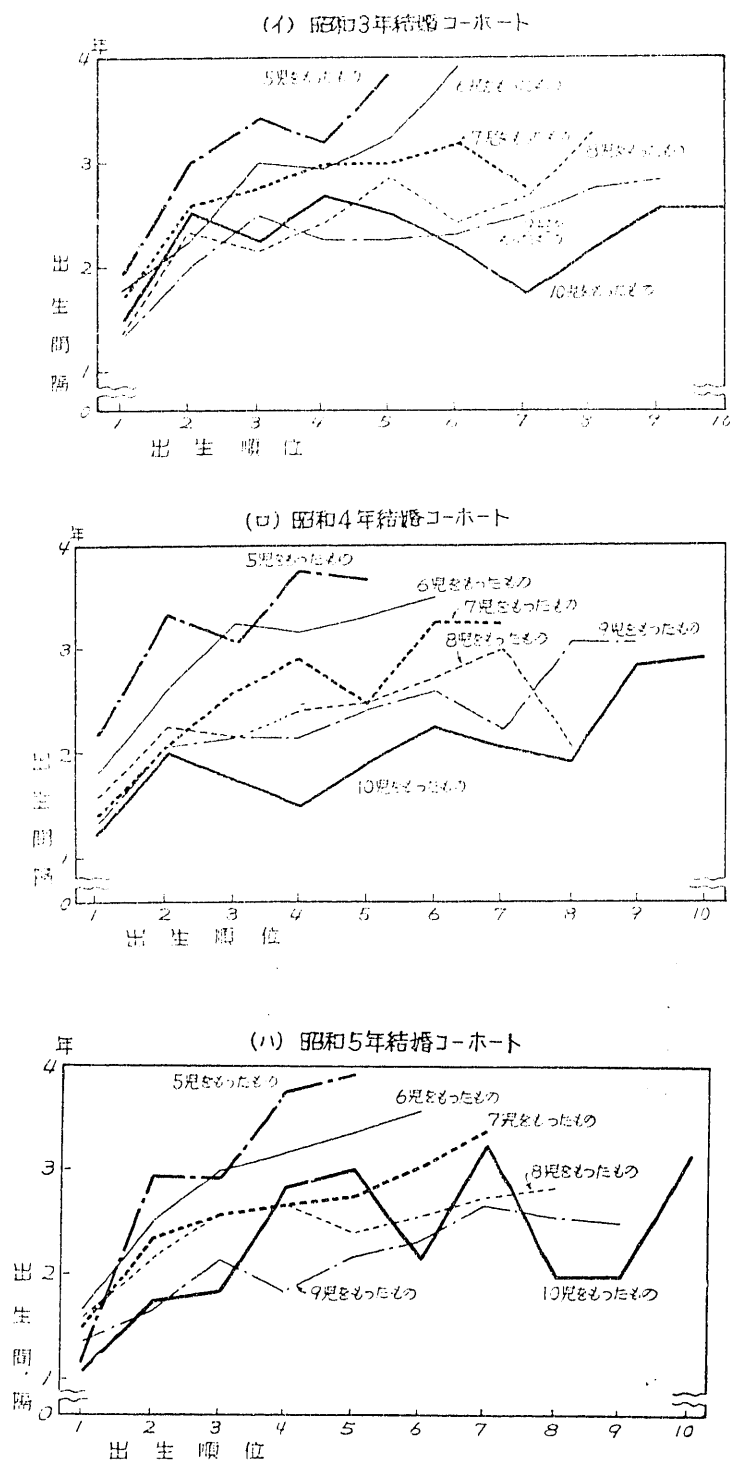
少子家族における出生順位別出生間隔

多子家族のばあいの前記観察に関連して、少子家族(ここでは4児以下)における出生順位別出生間隔について述べてみよう。図31によっても観察できるが、図32と同様に出生児数別夫婦を中心として出生順位別に観察してみると図33のごとくである。若干の注目すべき観察結果について述べてみよう。

(i) 出生順位の高まるにつれて出生間隔が長くなる傾向は、多子夫婦のばあいと同様である。この傾向は特に、3児、4児をもった夫婦についてけんちょうである。

(ii) 出生児数の多いほど同順位の出

図32 多児(5児以上)出生者の出生順位別出生間隔



生

間隔は、出生児数の多い夫婦において短くなっていることも多子夫婦にみられると同様の傾向である。

(iii) 1児のみ、2児のみの出生しかもたなかった夫婦については、多少異なった動向を示している。一般的に、1児しかもたなかったものの、結婚から出生までの間隔は著しく長く、ほぼ4年ないし5年といった水準を示している。昭和5年結婚コーホートにおいてのみ、2児をもったものの第1子出生と結婚との間隔が、1児しかもたなかったもののそれよりも長いという例外を示している。しかも、この昭和5年結婚コーホートにおいては、第1子と第2子との出生間隔が、結婚と第1子との間のそれよりも短いという異例を示している。また、2児しかもたなかった夫婦の第1子と第2子との間の間隔は、一般に4年ないし6年を示しているのに対し、昭和3年結婚コーホートでは10年近い間隔である。このように1児ないし2児しかもたなかったばあいにおける出生間隔は、偶発的な要因によってかく乱される可能性が大きいことを示しているようである。

図32 多児（5児以上）出生者の出生順位別出生間隔

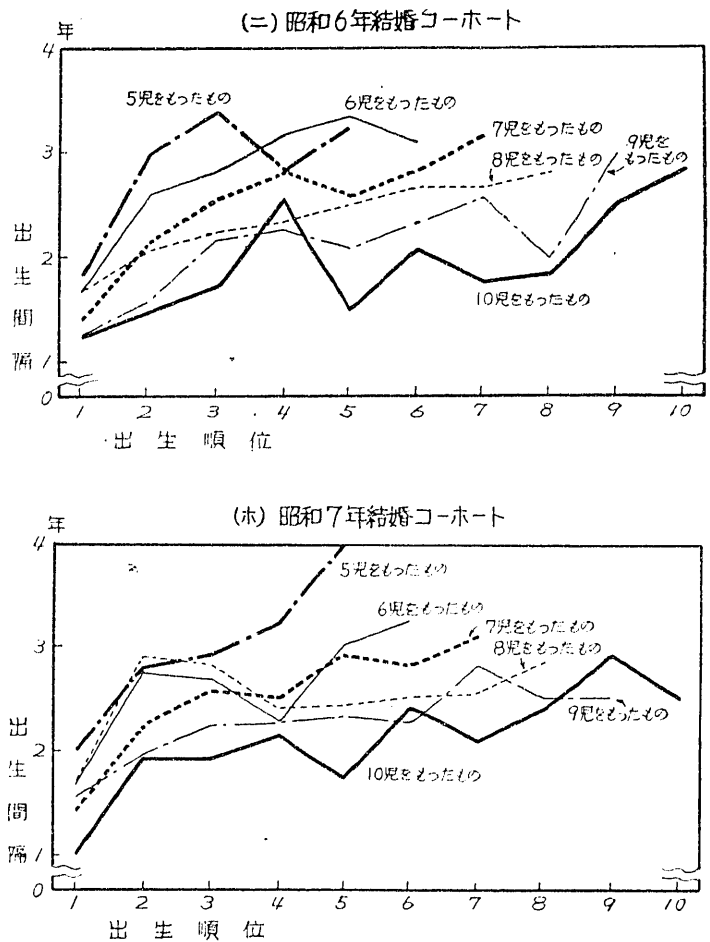


図33 少子夫婦の出生順位別出生間隔

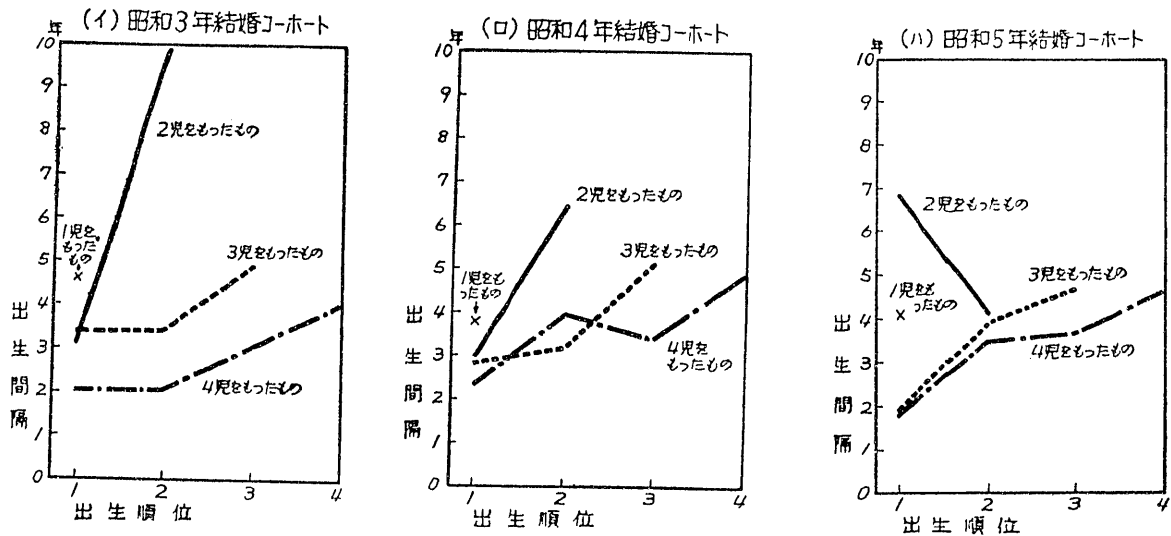
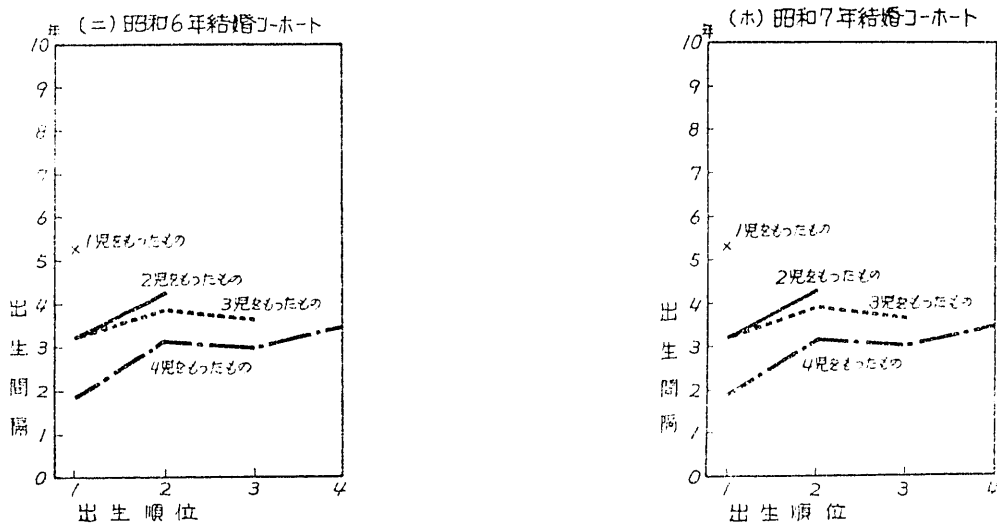


図33 少子夫婦の出生順位別出生間隔



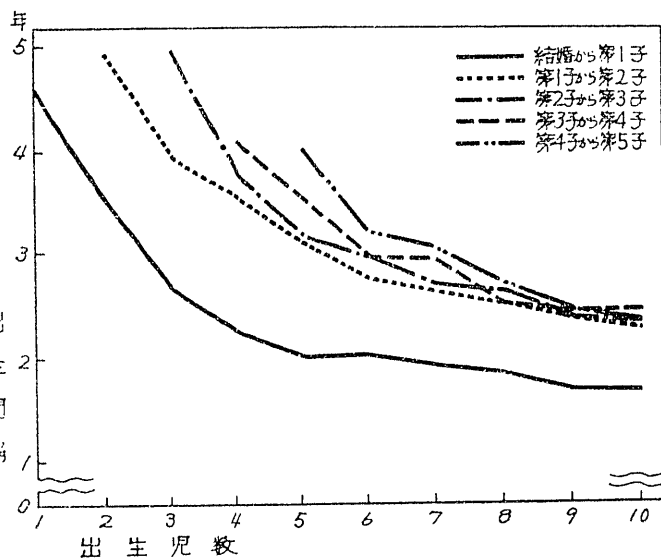
3 昭和32年調査と昭和27年調査²⁴⁾の比較

昭和27年に行なわれた第2次出産力調査結果による出生間隔と前述の第3次出産力調査（昭和32年）結果によるものと比較考察してみよう。

前者は、昭和27年調査時において妻の年齢45歳以上のものについて出生児数別に出生児の出生順位別集計が行なわれているため、昭和32年調査と直接比較することが可能である。ただ、完成出生力の基礎条件が多少異なっていることに注意しなければならない。すなわち、昭和32年調査については、結婚コーホートを基準として結婚持続期間25年以上から29年までのものをもって完成出生力とみなしているのに対して、昭和27年調査では妻の年齢45歳以上という限定をもって完成出生力とみなしている。完成出生力の限定基準が異なっていると、結果的には重大な支障とはならないであろう。第2の重要な相異点は、旧調査では妻の年齢をもって対象を一集団として取り扱っているのに対して、新調査では結婚コーホートを基準として対象を分類したことである。したがって、前者の対象中には結婚年齢に無関係に、当時45歳以上の妻に限定されている。ただ、共通点としては前述のごとく、いずれの対象も完成出生力であるということであって、この点において比較にたえるであろう。

注目すべき重要な相違点は、前者の対象中には再生産期の末期を戦時中および戦後出の初期に迎えたものをかなり含んでいることが予想されるのに対して、後者の対象中間には、前者以上に戦後の12年間に再生産の 隔末期を迎えたものが多く含まれていることである。戦時中、終戦当初の数年間の経

図34 出生児数別出生間隔（結婚から第5子まで）、昭和27年調査



24) 昭和27年7月1日に行なった第2次出産力調査については、厚生省人口問題研究所「第2次(1952年)出産力調査、改訂版」1957.4.1 参照。

济的苦境期、その後の経済回復、発展期といった社会経済変動の激しい時期が、どのようにこの2回の調査における完成家族の出生力、出生間隔に影響を与えたかは興味ある問題であるが、ここでの分析からその影響差をみいだすことは著しく困難である。ただ、一般的に推論されることは、新調査の対象中には、出生力コントロールを開始した夫婦の割合が旧調査におけるよりも多いであろうということである。旧調査時において45歳以上の妻ということは終戦時においてすでに38歳以上であり、したがって既に再生産期間の末期に接近しており、戦後の激しい出生コントロールの普及にもかかわらず、現実にはその実行をあまり必要としなかったものとみることができる。しかるに、新調査における対象の年齢をかりに45歳以上（実際にはこの年齢と著しい差はないであろう）であったとすると、終戦時において、なお33歳以上であり、その後の出生力コントロールにかなり著しい役割を演じた年齢層といわねばならない。以上の点を考慮に入れると、新調査における対象の出生力、出生間隔は、旧調査におけるそれよりもかなり著しい変化があったものと観察されるのである。

まず、出生児数別に結婚から第5子に至るまでの間隔についてみると図34のごとくである。比較的少子の出生児数別についてみると、新調査のそれと根本的に異なった点はみられない。すなわち、結婚から第1子までの間隔曲線が、他のいずれの出生順位間の間隔よりも最も短く、いずれの間隔曲線も出生児数の増大に伴って低下していること、である。しかし、旧調査においてはいずれの間隔曲線の低下傾向も著しく規則的であり、第1子から第5子に至るそれぞれの間隔曲線がわずかの間隔をおいて規則的に平行している点が特徴的である。

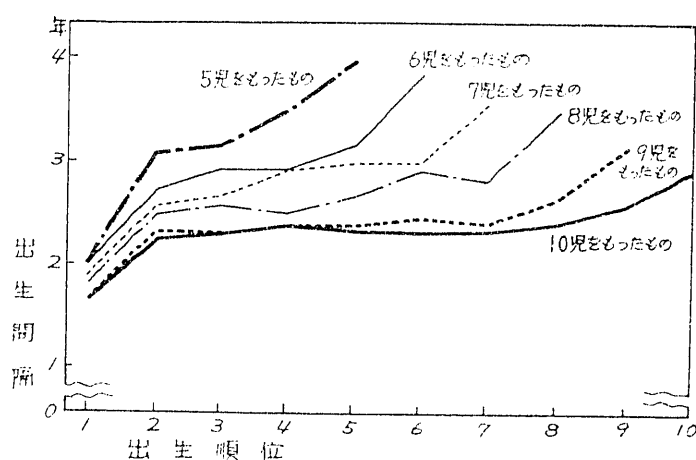
また、多児出生者（5児以上）のみについて、その出生順位別出生間隔をみると図35²⁵⁾のごとくであって、これまた新調査に比較して見事な秩序を形成している。出生児数の多いほど、各順位間出生間隔は短く、ほとんど例外はみとめられない。

出生児数別に出生間隔について、昭和32年調査と昭和27年調査を比較してみると表45のごとくである。昭和32年調査における昭和3～7年結婚コーホートについては、各年次結婚コーホートの算術平均によらず、全結婚コーホートを1集団として再集計し、新たに平均出生間隔を算出した。

両年次調査における出生間隔比較において一般的な特徴は、昭和32年調査における出生間隔が昭和27年のそれよりも多少とも縮少していることである。ただ、結婚から第1子、第1子から第2子の出生間隔において少子家族、たとえば1子ないし2子しかもたなかった夫婦においては、かえって長くなっている。

さらに、昭和27年調査においては出生児数の増加に伴う出生間隔低下の速度が比較的緩慢であるのに対して、昭和32年調査では、前者より低い水準においてより急速に短縮化する傾向がみられる。特に、結婚から第1子、第1子から第2子において比較的顕著である。しかし第3子から第6

図35 多児出生者（5児以上）の出生順位別出生間隔、昭和27年調査



25) 前掲、人口問題研究所「第2次出産力調査」の76ページ、第27表により作図。

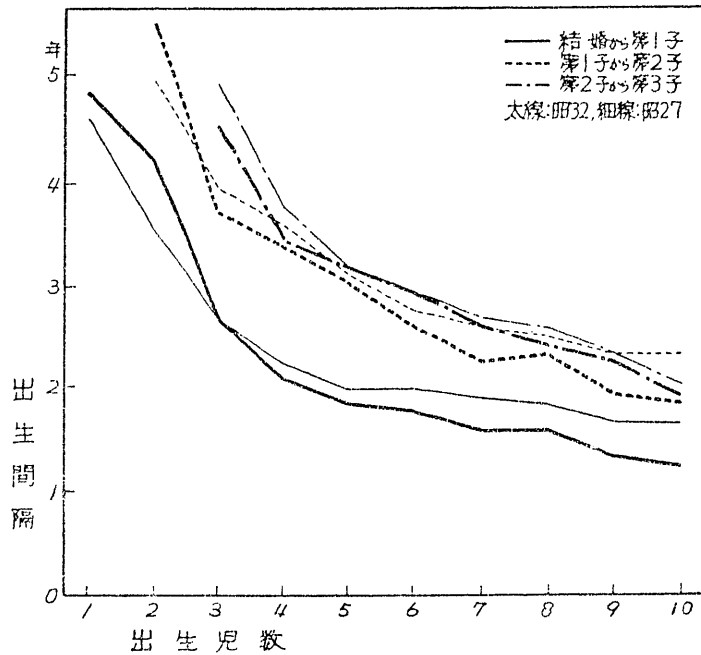
表45 昭和32年調査と昭和27年調査における完成家族の出生間隔比較
(数値は年, 月を示す, 左側は昭和27年, 右側は昭和32年)

出生順位	出生間隔									
	1児	2児	3児	4児	5児	6児	7児	8児	9児	10児
結婚～第1子	4.7/4.10	3.6/4.2	2.8/2.8	2.3/2.1	2.0/1.10	2.0/1.9	1.11/2.6	1.10/1.7	1.8/1.4	1.3/1.3
第1子～第2子	—	4.11/5.6	3.11/3.8	3.7/3.4	3.1/3.0	2.9/2.7	2.7/2.3	2.6/2.4	2.4/1.11	2.3/2.1
第2子～第3子	—	—	4.11/4.6	3.9/3.5	3.2/3.2	2.11/2.11	2.8/2.7	2.7/2.5	2.4/2.3	2.4/1.11
第3子～第4子	—	—	—	4.1/4.2	3.6/3.4	2.11/2.10	2.11/2.9	2.6/2.5	2.5/2.2	2.5/2.3
第4子～第5子	—	—	—	—	4.0/3.9	3.2/3.2	3.0/2.9	2.8/2.6	2.5/2.3	2.4/2.1
第5子～第6子	—	—	—	—	—	3.10/3.4	3.0/2.11	2.11/2.7	2.6/2.5	2.4/2.2
第6子～第7子	—	—	—	—	—	—	3.7/3.1	2.10/2.9	2.5/2.6	2.4/2.0
第7子～第8子	—	—	—	—	—	—	—	3.6/2.9	2.6/2.8	2.5/2.1
第8子～第9子	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2/2.10	2.7/2.7
第9子～第10子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.11/3.1

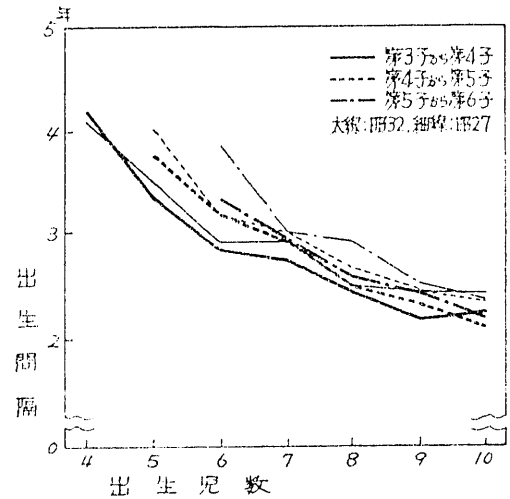
備考 昭和27年調査は既掲の「第2次出生力調査」1957による。

図36 昭和27年調査と昭和32年調査における出生間隔の比較

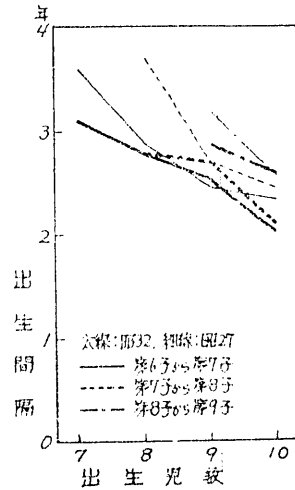
(イ) 結婚から第3子まで



(ロ) 第3子から第6子まで



(ハ) 第6子から第9子まで



子といった中順位のところでは、昭和32年のそれが多少とも低い水準で昭和27年に平行している。

特に注目を要する点は、最後の出生児とその直前出生児との間の出生間隔が、昭和32年において短くなっていることが、ほぼいずれの順位間の間隔においてもみとめられることである。

以上の2回の調査においてみとめられた出生間隔パターンが、歴史的変化を意味するものであるかどうかは、にわか

に断定しがたい。というのは昭和32年調査の対象は昭和3～7年の結婚コホートとして明確であるが、昭和27年調査における対象は、調査時年齢が45歳以上の妻と規定され、結婚年齢が明らかでないため比較が困難であるからである。ただ、次のように推定することはできるであろう。かりに20歳で結婚したものと仮定するならば、昭和27年調査の対象者はほぼ昭和2年以前の結婚者であるということになり、昭和32年調査の昭和3～7年結婚コホートに接続しているものとして考察が可能である。このような仮定が妥当なものと考えるならば、昭和32年調査の昭和3～7年結婚コホートは、昭和27年調査の対象者よりも、はるかに多くのものが戦後の出生力変動期に直面しているとみなされ、上述のごとき出生間隔のパターンの変化が生じたものとみることができよう。しかし、総じてその変化は顕著なものとはいえない。さらにこの点については、出生児数別の出生間隔分布の分析によって検討する必要があるであろう。

4 未完成出生力における出生間隔

再生産期間を完了していない夫婦における出生間隔は、なおいずれかの順位の出生発生の可能性をもっているがゆえに厳密なものとはいえない。未完成出生力の測定時以降において、既出生順位に対する追加は平均出生間隔を延長せしめることとなる。しかし、測定された結婚コホートの結婚持続期間が5年あるいは10年に達しているばあい、過去の経験によると前者では第1子出生の90%以上、後者では第1子のほとんど100%、第2子の90%以上、第3子の約80%の出生を終了している（章4、IIを参照）。したがって、未完成出生力であってもある程度低順位出生の間隔の傾向を知ることができ、時系列的比較も可能である。と同時に、結婚から第1子出生までの間隔は特に出生コントロールの度合を鋭敏

表46 戦後結婚コホートの出生児数別平均出生間隔（数値は年，月）

出生順位別 出生間隔	出生児数					
	1児	2児	3児	4児	5児	6児
昭和21年結婚コホート						
結婚～第1子	2.1	1.8	1.5	1.6	1.3	0.10
第1子～第2子	—	3.1	2.6	1.1	1.10	1.3
第2子～第3子	—	—	3.4	2.6	2.0	1.8
第3子～第4子	—	—	—	3.1	1.11	1.9
第4子～第5子	—	—	—	—	2.5	2.5
第5子～第6子	—	—	—	—	—	2.0
昭和22年結婚コホート						
結婚～第1子	2.3	1.8	1.3	1.7	1.1	1.0
第1子～第2子	—	3.7	2.4	2.4	2.0	1.4
第2子～第3子	—	—	3.2	2.2	2.3	1.9
第3子～第4子	—	—	—	2.4	1.11	1.7
第4子～第5子	—	—	—	—	2.2	2.7
第5子～第6子	—	—	—	—	—	2.2
昭和23年結婚コホート						
結婚～第1子	1.8	1.5	1.5	1.0	1.6	—
第1子～第2子	—	3.4	2.4	2.0	1.9	—
第2子～第3子	—	—	2.10	2.4	2.0	—
第3子～第4子	—	—	—	1.9	1.6	—
第4子～第5子	—	—	—	—	1.9	—
昭和24年結婚コホート						
結婚～第1子	2.11	1.5	1.2	0.11	1.5	—
第1子～第2子	—	3.5	2.2	1.10	1.9	—
第2子～第3子	—	—	2.9	2.2	1.4	—
第3子～第4子	—	—	—	2.5	2.6	—
第4子～第5子	—	—	—	—	1.7	—
昭和25年結婚コホート						
結婚～第1子	2.9	1.6	1.2	0.10	0.11	—
第1子～第2子	—	3.4	2.2	1.7	1.10	—
第2子～第3子	—	—	2.7	1.7	2.1	—
第3子～第4子	—	—	—	2.8	1.3	—
第4子～第5子	—	—	—	—	1.2	—
昭和26年結婚コホート						
結婚～第1子	2.2	2.10	1.0	1.3	—	—
第1子～第2子	—	2.9	1.10	1.5	—	—
第2子～第3子	—	—	3.2	1.7	—	—
第3子～第4子	—	—	—	1.10	—	—
昭和27年結婚コホート						
結婚～第1子	2.1	1.4	1.1	1.9	—	—
第1子～第2子	—	2.7	1.9	2.10	—	—
第2子～第3子	—	—	2.0	3.5	—	—
第3子～第4子	—	—	—	3.1	—	—
昭和28年結婚コホート						
結婚～第1子	1.10	1.1	0.11	—	—	—
第1子～第2子	—	2.3	1.4	—	—	—
第2子～第3子	—	—	1.10	—	—	—
昭和29年結婚コホート						
結婚～第1子	3.4	1.7	0.9	—	—	—
第1子～第2子	—	1.8	1.5	—	—	—
第2子～第3子	—	—	1.8	—	—	—
昭和30年結婚コホート						
結婚～第1子	1.9	0.11	—	—	—	—
第1子～第2子	—	.016	—	—	—	—

備考 各年次別結婚コホートは、それぞれ前年の11月1日から当年10月31日までに結婚した夫婦集団を意味する。

に反映する傾向があり、第2子、第3子は家族規模を決定する順位出生として重要な位置を占めているだけに、その出生間隔は注目しなければならない。

ここでは、戦後結婚コーホートの未完成出生力について可能な限り出生間隔の測定を行なってみよう。若干の計算結果を示すと表46のごとくである。

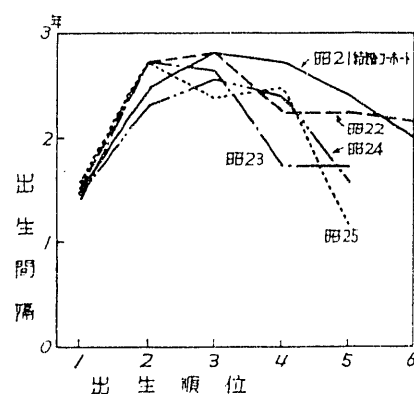
まず、若干の結婚持続期間の長い集団としての昭和21年から25年までの結婚コーホートについて出生順位別に（出生児数別考慮を行なわない）その出生間隔秩序を観察してみよう（図37および表47参照）。コーホートの出生順位別間隔としてみると、5年次の結婚コーホートの間に若干の著しく異なったパターンや変化がみられる。まず第1は、終戦直後の3年次結婚コーホートにみられるパターンの著しい差異である。結婚から第1子までの間隔は、いずれのコーホートにおいてもほとんど差はみられない。この点、昭和21、22、23年のコーホート間においても同様であるが、出生順位の高まるにつれて著しい変化がみられる。特に第3子と第4子との出生間隔格差は顕著である。昭和21年コーホートのそれが著しく長期的であるのに対して、昭和23年コーホートのそれは著しく短期的である。また、昭和21年結婚コーホートにおける第2子と第3子間の間隔以降一般的に長期である。これに対して、昭和23年コーホートが第3子と第4子との間隔において最も短期的であり、第4子、第5子間においても比較的短期であることは対照的である。昭和22年コーホートにおいてもこの順位間の出生間隔は、その前の間隔よりも著しく短くなっている。このことは、昭和22年および23年コーホートが、第4子を迎える頃はほぼ神武景気の直前ないしその時期に相応しており、経済的好況が第4子の出生間隔を短縮せしめたであろうことも推測できるところである。これに対して、昭和21年コーホートがかなり慎重な再生産態度を持していることも注目すべきであろう。

表47 若干の終戦直後結婚コーホートの出生間隔
(数値は年、月)

出生順位	結婚コーホート				
	昭和21年	昭和22年	昭和23年	昭和24年	昭和25年
結婚～第1子	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7
第1子～第2子	2.6	2.9	2.9	2.4	2.9
第2子～第3子	2.10	2.10	2.3	2.7	2.5
第3子～第4子	2.9	2.3	1.9	2.5	2.6
第4子～第5子	2.5	2.3	1.9	1.7	1.2
第5子～第6子	2.0	2.2	—	—	—

備考 各年次別結婚コーホートは、前年11月1日より当該年10月31日までに結婚した集団である。

図37 結婚コーホート別、出生順位別出生間隔

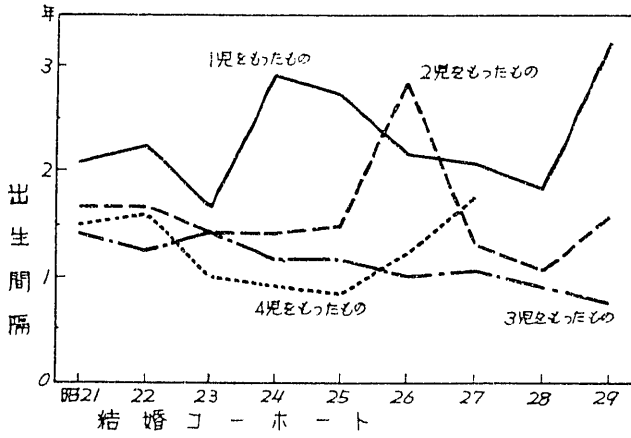


戦後数年を経過した頃の結婚コーホートとしての昭和24年および25年コーホートに至ると、ほぼ類似した出生間隔パターンがみられる。ただ、第1子から第2子までの出生間隔において昭和24年コーホートがかなり短期となり、第4子から第5子のそれにおいて昭和25年コーホートが著しく短くなっていることが注目される。昭和24年コーホートの第4子と第5子との出生間隔も短くなっているが、これは昭和23年コーホートの第3子から第4子の出生間隔にみられたと同様に著しい景気の上昇期の影響と思われる。昭和24年結婚コーホートの第1子から第2子の出生間隔が特に短いことは、一般に長期間隔を示している2児夫婦の割合が特に少ないという統計技術上の理由によるものである。

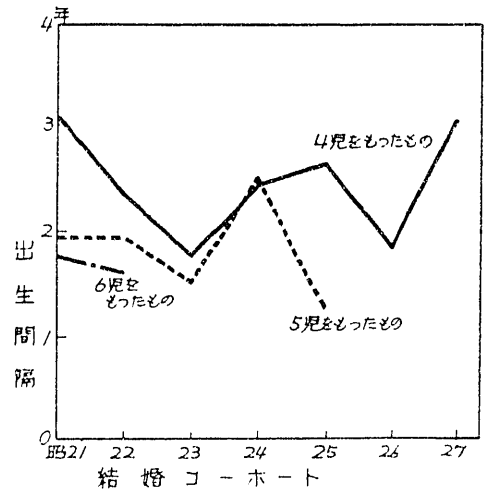
以上は出生児数を考慮しないで、いかえれば出生児数別分布を無視して、主としてコーホートの

図38 結婚コホート別，出生児数別出生間隔

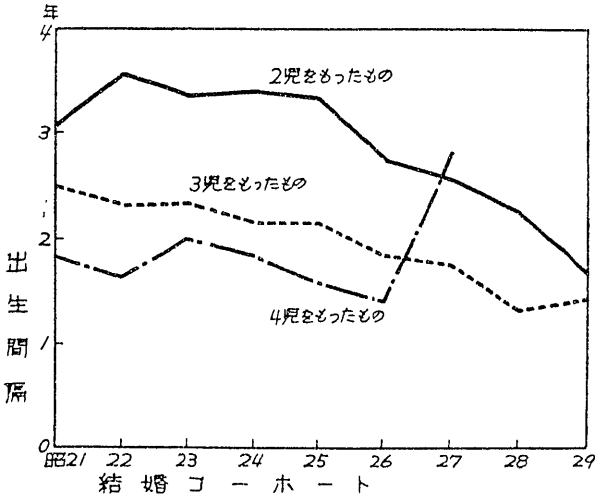
(イ) 結婚から第1子の間隔



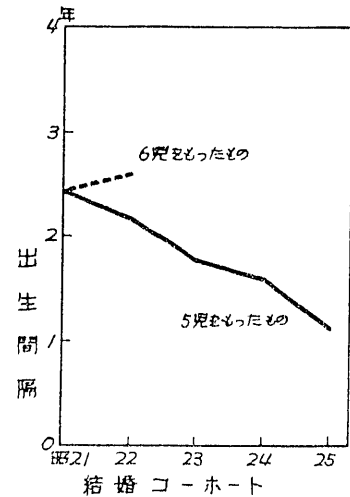
(ニ) 第3子から第4子



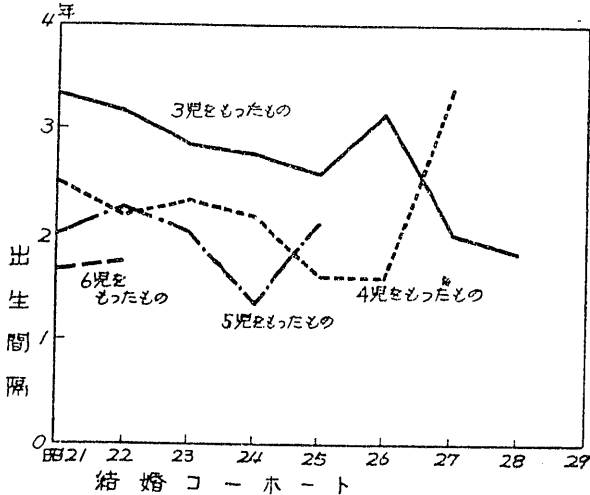
(ロ) 第1子から第2子



(ホ) 第4子から第5子



(ハ) 第2子から第3子



集団としての動向を観察した。上述のごとき矛盾もこのような児数別分布を考慮しなかったことによるものである。そこで次に出生児数別に出生順位間の間隔を観察してみよう(図38参照)。

(1) 結婚から第1子までの間隔

1子しかもたなかったものは、その部分が再生産能力を有するものとみて差しつかえない。第2子をもたなかった理由の大部分が、出生力コントロールによるものと推測しても差しつかえないであろう。すなわち、第2子の

の出生を希望しなかったり、あるいは延期を行なったものであるということである。もちろん、第2子をもたなかった理由の中には生理学的不妊のあることも予想される。しかし、その割合は比較的少ないものと考えることができるであろう。このような事情を考慮に入れると、第1子のみの出

生は出生力測定に重要な意義をもっていることが理解される。

図38(イ)にみられるごとく、1児しかもたなかったものの最も短い出生間隔は、昭和23年結婚コーホートの1年8カ月である。この間隔も、2児以上をもったものの結婚から第1子までの間隔に比較すると一般的に長いのであるが、この間隔をもって一応最低水準と仮定すると、昭和23年コーホートに比較して昭和24年コーホートにおける出生力コントロールは急激に増大し、その後逐次低下して、昭和28年コーホートにおいては昭和23年のそれに接近し、昭和29年結婚コーホートにおいて従来の最高水準に達している。このような結婚から第1子までの間隔の変動は、各結婚コーホートの結婚当初における再生産態度の差異を表現する一つの有力な指標とみることができるであろう。しかし、それは1児しかもたなかったもののみについての態度であることに留意する必要がある。

2児以上をもったものについての結婚から第1子までの間隔については、1子のみのものでみてみられたほどの著しい変化はみられない。特に昭和21年、22年コーホートではその差はわずかである。ただ注目すべきは、昭和27年コーホートの2児をもったものの結婚から第1子までの間隔が著しく長期化していることと、昭和27年コーホートの4児をもったものについてのそれが、かなり顕著な延長をみせていることである。前者においても、3児、4児をもったものについてのこの出生間隔はほぼ常道に復している。

(2) 第1子から第2子までの出生間隔

2児しかもたなかったもののみについてみると(図38(ロ)参照)、昭和22年コーホートにおいて、最も長間隔を示し、それ以降のコーホートにおいて規則的な低下を示している。このことは、たとえば、特に昭和26年コーホート以降においては2児しかもたなかったものにおいても、少なくとも1子をもったものの出生力コントロールが弱められたことを意味する。3児、4児をもったものこの間隔は、それぞれ2児をもったものよりも短期であり、かつ緩慢な短縮化の傾向を示している。ただ、昭和27年コーホートの4児をもったものにおいて著しい長期間隔を示していることは注目すべきである。

(3) 第2子から第3子までの出生間隔

すでにのべたごとく、3子をもつことは人口増加の可能性を決定する重要な家族規模の決定を意味する。第2子から第3子までの出生間隔を出生児数別にみてみよう。3児をもったものについてみると、この出生間隔は新しい結婚コーホートとなるに従って短期となっている。ただ、昭和26年コーホートにおいてのみ逆転し長い出生間隔を示している。

4児をもったものについてみると、昭和23年、24年コーホートにおいて長期化の傾向を示しているが、その後のコーホートにおいて短期化の傾向を進め、昭和27年コーホートにおいて、第2子から第3子をもつ期間において著しく長期となっている。現実には4児をもったわけであるが、第3子をもつかどうかの時期において慎重な態度をとったものと予想される。

5児をもったものについてみると、昭和25年コーホートは従前のコーホートに比較して、第2子から第3子に至る出生において長期化する傾向に転じている。

(4) 第3子から第4子までの出生間隔

日本の出生力動向において第4子以上をもつことは、多子家族形成の表現を示すものであることはいくたの調査によって明らかにされているところである²⁶⁾。

26) たとえば、第3回出産力調査結果からの分析や毎日新聞社の調査結果から3児制への強い一般的傾向が指摘されている。本多龍雄「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」および「毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第5回世論調査」、人口問題研究、第77号、昭和34.8参照。

4児をもったものについてこの出生間隔をみると(図38(ニ)参照),昭和21年コーホートの著しく長い期間から低下を開始し,昭和23年コーホートにおいて最短期間に達したのち,長期化の傾向を示している。わずかに昭和26年コーホートにおいて顕著な短期間隔に低下を示しているにすぎない。

5児をもったものについてみると,同じく昭和23年コーホートにおいて低下し,昭和24年コーホートにおいて著しく長期化を示した後,昭和25年コーホートにおいては従前のいずれのコーホートよりも短期化している。このような昭和25年コーホートの5児をもったもののこの出生間隔の著しい短期化傾向は,このコーホートの5児をもったものが第3子をもつ時の長期化傾向(図38(ハ)参照)に対する反動過程ともみられる。

(5) 第4子から第5子までの出生間隔

5子の多子をもつものは,戦後結婚コーホートにおいては終戦後初期の結婚コーホートに限定されることはいうまでもない。図38(ホ)にもみられるごとく,5児をもったものは昭和25年結婚コーホートまで,6児をもったものは昭和22年結婚コーホートまでである。

第4子から第5子までの出生間隔を,5児をもったものについてみると,コーホートの新しくなるにつれて短期化の傾向がみられる。

以上の未完成出生力の出生間隔について留意を要する点は,昭和32年調査時までの結婚持続期間において発生した出生児についてのみの考察であるということである。したがって,各結婚コーホートにおける出生児数別分布においてあらわされた出生力自体を表現しえないことである。それぞれのコーホートにおける出生力とは直接の関係ない出生間隔という,発生の時間についての傾向分析であるということである。各コーホートにおける出生事件の発生のひん度については,既述の出生児数別分布において観察しなければならない。その発生ひん度の現象的側面の一つが出生間隔であり,その意味において出生間隔は出生力分析に貢献しうるのである。

5 出生間隔の実態

出生間隔を完成出生力の夫婦集団について観察するとしても,生がいの出生児数を異にしているものを区別しないで一括して平均することは妥当でない。一生の間に1子しかもたないものと5子,6子をもつものとの間における出生間隔は,当然に異なることが予想される。したがって,前述の分析はすべて出生児数別の平均間隔を算定してきた。しかし,ここで更に考慮を要することは,出生間隔が平均化されていることである。特に観察対象が比較的少ないばあいとか,あるいは結婚から第1子までの間隔のように著しく長期のものがわずかでも混入しているばあい,その平均は実態を著しくゆがめることとなる。出生間隔のモードを算定する必要がここにある。一般に大部分のものはどの位の間隔をもって再生産を実行するかという実態をは握しなければならない。それは出生児数別の出生間隔別夫婦数の分布を算定することによって上述の目的が達成される。しかし,この問題についてはなお集計計算中であるため,その完了をまって改めて分析公表する予定である。

VII 無子率と出生力

結婚コーホートに占める無子夫婦の割合のいかんが,出生力に影響をおよぼすであろうことは容易に理解することができよう。特に先進諸国の経験は,一般的に無子夫婦の割合が増大してきたことを示している。

大部分の欧米諸国では特に今世紀始め以来,完成出生力の結婚コーホートの平均子供数が急速な歩調をもって減少してきたことは,一般に知られているところである。たとえば,オーストラリア,フィンランド,イギリス(グレートブリテン),オランダ,スイスの諸国についてみると,国勢調査年次(1950年または40年代)から20~24年前に結婚した夫婦と35~44年前あるいは40~44年前に

結婚した夫婦の家族規模と比較すると、この約20年位の期間において2分の1ないしそれ以上の減少を示している。ノルウェーにおいて1900年から1930年までに結婚した夫婦（1910～14年の結婚コーホートを除く）の平均子供数はきわめて着実な減少傾向を示しており、今世紀始め頃の結婚コーホートの平均子供数は1夫婦当たり5.2人であったが、1930年頃の結婚コーホートのそれは2.6人となり、半分に縮減している（次表参照）。

表48 若干の欧米諸国における無子夫婦の割合と出生力指標

国名	国勢調査年次	結婚年次	結婚持続期間	100夫婦当たり出生数	無子夫婦の割合	有出生力100夫婦当たり出生数
オーストラリア	1947	1922～1926	20～24	297	4.6	…
		1917～1921	25～29	326	3.8	…
		1912～1916	30～34	361	3.1	…
		1907～1911	35～39	408	2.4	…
		1902～1906	40～44	454	2.1	…
フィンランド	1950	1926～1930	20～24	348	7.4	376
		1921～1925	25～29	376	6.8	403
		1916～1920	30～34	425	5.8	451
		1911～1915	35～39	480	4.5	602
		1906～1910	40～44	540	3.7	561
グレートブリテン	1946	1921～1925	20～24	234	15.3	278
		1916～1920	25～29	259	14.7	304
		1911～1915	30～34	288	12.7	336
		1900～1909	35～45	353	10.2	292
スイス	1950	1926～1930	20～24	247	17.7	299
		1921～1925	25～29	265	15.5	313
	1941	1917～1921	20～24	280	15.2	330
		1912～1916	25～29	321	12.3	366
		1907～1911	30～34	348	10.5	389
		1902～1906	35～39	388	8.7	425
		1897～1901	40～44	436	7.4	471
アメリカ合衆国	1940	1916～1920	20～24	218	12.6	249
		1911～1915	25～29	236	12.1	269
		1906～1910	30～34	250	12.5	286
		1901～1905	35～39	304	11.1	342
		1898～1900	40～44	363	10.2	404

備考 資料は、Recent Trends in Fertility in Industrialized Countries, United Nations, 1958. p. 62.

以上にみたごとく完成出生力の結婚コーホートの平均子供数の一般的な減少傾向は、一面では始めに指摘したごとく生がい無子の夫婦の割合が増加するに至ったことと、他方においては、出生力をもつ夫婦の平均子供数（少なくとも1子をもった夫婦の平均子供数）の減少によるものである。

無子夫婦の割合は、1900年頃の結婚コーホートから始まって最近の完成出生力の結婚コーホートに至るまで、着実な増加の傾向を示している。しかし、ここで注目を要することは、このような増加傾向もその水準も、国によって著しい差がみられることと、一部の諸国ではほとんどみるべき増加を示していないということであって、普遍的な水準とか傾向を見いだすことは困難である。国による個別差が著しい。

典型的な低下傾向と低水準の無子率を示しているのは、オーストラリアとフィンランドであって、今世紀始め頃の結婚コーホートそれぞれの無子率2.1, 3.7%から、1920年代末期のそれぞれの結婚コーホートの4.6, 7.4%へと増大を示している。高水準を維持しているのはドイツの17%, アメリカの10ないし12%である。低水準から著しい増加の傾向を示しているのはスイス（今世紀始め頃の7.4%から1920年代の17.7%）、ノルウェー（今世紀始め頃の7%から1920年代末期の11.7%）等

である。

ここで重要な問題は、このような無子率の増大傾向がどの程度平均子供数の減少に寄与したかということである。この無子率の出生力に及ぼす影響は予想外に小さいのである。たとえば、無子夫婦の割合が2倍になったような諸国の一つとしてフィンランドについてみると（1906～1910年の結婚コーホートの無子率は3.7%にすぎなかったのに、1926～1930年の結婚コーホートのそれは7.4%と上昇している）1夫婦当たりの平均子女数は1906～1910年コーホートの5.40人から1926～1930年コーホートの3.48人に縮少しているが、以上の無子率が不変であったとしても1夫婦当たりの平均子女数は5.40人から3.62人に縮少したことになる。平均子女数の縮少率33%余に対して、無子率の倍増が平均子女数の減少に貢献した役割は2.6%足らずにすぎないと推計することができよう。

出生力の長期的低下の主たる要因が出生力をもった夫婦（少なくとも1人以上の子女をもったもの）自身の平均子女数の縮減にあって、無子夫婦の増大によるものでないことは、前者の夫婦の平均子女数の推移を観察すれば容易に理解できるであろう。たとえば、無子率に著しい変化のみられなかったアメリカ合衆国の、出生をもった夫婦のみについての平均子女数は、1898～1900年結婚コーホートの4.04人から1916～1920年結婚コーホートの2.49人へと顕著な縮少をみせている。

しかし、スイスにおけるごとく無子率が極端に上昇するようになると、多少ともその影響が出生力にあらわれてくる。スイスでは1897～1901年結婚コーホートの無子率は7.4%にすぎなかったが、その後逐次増大し1926～1930年結婚コーホートでは17.7%とほとんど2.4倍に激増している。最初の結婚コーホートの1夫婦当たりの平均出生数の4.36人から、最後の結婚コーホートの2.47人に縮少しているが、かりに無子率が最初の結婚コーホートのときの7.4%が不変の下に維持されたとすると、平均子女数は4.36人から2.70人になったこととなる。したがって、このばあい無子率は出生力の低下に対して約5%余の貢献をしたものと推定される。また、結婚コーホート全体（無子夫婦を含む）の平均子女数の縮減率は43.3%に達しているのに対して、結婚コーホート中無子夫婦を除いた実際の有出生力夫婦のみの平均子女数の縮減率は36.5%にすぎない。したがってこのばあいにおいては、無子夫婦の割合の増大が出生力低下に及ぼした影響は7%足らずであったという計算にもなる。いずれにしても、スイスのばあいにみられるような期間と規模の無子率の変動が生じたばあいには、5%ないし7%といった程度の出生力低下をもたらすものであることが予想される。

しかし、欧米諸国においてもスイスの例にみられるような激しい無子率はまず例外に属するものであり、したがって、一般的にいうて現実は無子率が出生力変動に及ぼす影響は無視しうる程度のものであると考えることができるであろう。

無子率と出生力に関する上述の国際比較に基づく結論の理解に留意を要する点は、ここで示された出生力の内容や無子率算定の正確度について、各国の数値が必ずしも同一水準に補整されていないことである。たとえば、出生についても死産、私生児のみならず、初婚・再婚・寡婦の取り扱いが国によって異なっているばあいがあり、無子夫婦では一般に過少評価の傾向があるが、その過少評価の度合が国によって異なっていたり、フランスの1946年のばあいには過大評価の可能性がみられるといった国際的比較上、いくたの困難な事情が伏在していることを忘れてはならないであろう。

結婚年齢別にみた無子率と出生力

結婚年齢、特に妻のそれが家族規模の形成に重大な影響をもっていることは一般に知られた事実であるが、結婚年齢別にみた無子率の動向の影響については従来比較的考察の対象とはならなかった。欧米諸国においては、一般に完成出生力の結婚コーホートの家族規模の縮少が、妻の結婚年齢のいずれの集団においてもほぼ同様な程度で行なわれてきた。いいかえると家族の終局的規模に対

する結婚年齢の関係は、長期にわたり著しくコンスタントな傾向を示していた。若干の国について、最近のコーホートの家族規模を100として結婚年齢集団別にその推移を示してみると、次表のごとく、いずれの結婚年齢コーホートにおいてもほぼ同様な水準の家族規模縮少を示している。

表49 結婚コーホートの結婚年齢別家族規模指数(100夫婦当たり出生数)

国名	国勢調査	結婚年次	結婚 持続期間	(I) 結婚年齢(全結婚)					(II) 結婚年齢(有出生力夫婦のみ)				
				20歳>	20~24	25~29	30~34	35~39	20歳>	20~24	25~29	30~34	35~39
オーストラリア	1947	1922~26	20~24	100	100	100	100	100
		1917~21	25~29	110	110	111	112	113
		1912~16	30~34	112	121	121	120	119
		1907~11	35~39	132	136	133	131	131
		1902~06	40~44	145	143	147	144	146
グレートブリテン	1946	1920~24	21~25	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		1915~19	26~30	107	109	111	111	115	108	109	109	108	110
		1910~14	31~35	122	123	124	122	122	122	122	119	115	109
		1900~09	36~45	139	141	141	133	144	139	139	135	127	120
ノルウェー	1950	1926~30	20~24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		1921~25	25~29	110	110	115	119	116	110	110	114	115	111
	1946	1916~20	26~30	119	126	133	133	140	120	126	132	128	124
		1914~15	31~32	137	141	152	153	143	133	141	146	140	131
	1930	1906~10	20~24	162	163	175	162	152	162	168	167	149	133
		1901~05	25~29	187	135	139	172	162	187	184	179	155	133
	1900以前	30年≤	209	212	216	197	190	212	210	203	173	152	

備考 資料は前出、国連“Recent Trends……” p. 66 より。

特にオーストラリアのばあいには、結婚年齢による家族規模の変動の推移の間にはほとんど差異がみられない。しかるに、無子率は結婚年齢によって著しい格差がみられる。すなわち結婚年齢20歳未満の集団においてはほとんど不変か、ないしはかえって減少する傾向がみられるのに対して、高い結婚年齢の女子の間における無子率の水準は高くなるだけでなく、著しく増大する傾向を示している。表50にみられるごとく、オーストラリアでは1902~1906年結婚コーホートから1922~1926年結婚コーホートにおいて、結婚年齢35~39歳の結婚者の無子率は2倍以上に、結婚年齢30~34歳では約2倍に上昇している。ノルウェーでは、25~29歳および30~34歳においてはそれぞれ2倍に上昇している。

20歳未満といった若い結婚年齢のコーホートの無子率が一般に非常に低く、かつ変化を示していない理由の一つは、妊娠の結果結婚するといった事情があることも考慮に入れねばなるまい。

結婚年齢別の無子率の差異が家族規模に及ぼした影響を観察するためには、表49の有出生力夫婦(少なくとも1子をもった夫婦)の結婚年齢別家族規模の変化が役立つであろう。すなわち、有出生力夫婦の平均家族規模の縮少は、特に若い結婚年齢のものにおいて著しい。たとえば結婚年齢20歳未満および20~24歳の集団についてみると、グレートブリテンでは約30%の縮少、ノルウェーで半減といった顕著な家族規模の減退を示しているのに対して、30~34歳および35~39歳の結婚年齢集団では、グレートブリテンでは20%前後、ノルウェーでは30%ないし40%の縮少にすぎない。

このような若い結婚年齢夫婦の家族規模の大縮少は、前述のごとく無子率においてほとんど変化

表50 結婚コホート別、結婚年齢別無子率の推移

国名	国勢調査年次	結婚年次	結婚持続期間	結婚年齢				
				20歳>	20~24	25~29	30~34	35~39
オーストラリア	1947	1922~26	20~24	0.6	1.9	4.4	9.0	22.3
		1917~21	25~29	0.8	1.7	3.6	7.4	19.2
		1912~16	30~34	0.9	1.5	3.4	6.9	17.7
		1907~11	35~39	0.6	1.4	2.9	6.2	15.0
		1902~06	40~44	0.9	1.5	2.9	5.5	10.6
グレートブリテン	1946	1920~24	21~25	3.9	8.5	16.7	28.2	48.8
		1915~19	26~30	4.8	8.2	15.6	26.2	46.7
		1910~14	31~35	3.5	7.2	13.9	23.8	42.8
		1900~09	36~45	4.0	6.9	12.8	21.9	38.6
ノルウェー	1950	1926~30	20~24	2.1	5.2	12.2	21.3	34.3
		1921~25	25~29	2.2	5.3	11.6	18.2	31.6
	1946	1916~20	26~30	3.3	4.6	8.7	14.9	26.0
		1914~15	31~32	2.4	4.8	8.7	14.3	26.2
	1930	1906~10	20~24	2.3	4.5	7.7	14.3	25.3
		1901~05	25~29	2.4	4.4	7.5	12.6	20.3
		1900以前	30年≦	3.3	4.2	6.4	10.6	18.3

備考 資料は前出、国連資料より (p. 68).

がみられなかったのであるから、もっぱら有出生力夫婦の減退によるものであったことが理解される。と同時に、高結婚年齢夫婦の家族規模の縮少は、有出生力夫婦の出生力低下の影響と同時に、無子夫婦の増大が大きく影響したことが推定できる。無子率増大の家族規模に対する影響度について大まかな計算をしてみよう。有出生力夫婦の家族規模は374から241へと35.6%の縮少を示しているが、無子率が当初の10.6%のままで21.3%と増大しなかったと仮定すると家族規模は268となり、その収縮は28.4%にすぎなかったはずである。したがって、無子率の増大が家族規模の収縮に貢献した役割は約20%に達することになる。かつこのような傾向は、特に高結婚年齢夫婦においてみられることは上述のとおりである。

若い結婚年齢の女子のばあいにおいては、無子率は重要な意味をもたず、家族規模の動向を決定する主たる要因は有出生力夫婦の平均子女数の減少であったわけである。家族制限の慣行の普及に伴って、結婚年齢の出生力に及ぼす影響は従前よりは弱くなってきたことが予想される。ただ、比較的晩婚の女子の家族規模については、無子率が以前よりも重要な決定要因となってきたことは注目すべき事実である。

日本人口の完成出生力夫婦の無子率算定の最も代表的な資料は、昭和25年国勢調査における特別集計「日本婦人の出産力」である。これによって、出生コホート別に完成出生力夫婦の無子率を算定してみると次のごとくである。ここでの完成出生力夫婦とは、同集計に示された妻の年齢45歳以上で、結婚持続期間20年以上のものをもって代表

出生コホート	無子夫婦の割合%
1901~1905	5.6
1896~1900	6.7
1891~1895	7.6
1890年以前	8.9

備考 出生コホートは、特別集計において妻の年齢45~49, 50~54, 55~59, 60歳以上(夫と同居の初婚婦人)となっているものを逆算してあらわしたものである。

せしめたものである。

戦後1950年頃に完成出生力に到達した夫婦の無子率を出生コーホート別にみると、上掲数値の示しているごとく新しいコーホートほどその割合は低下している。この傾向は、前に述べたところの欧米のばあいとは相反するものであるが、出生コーホートについての無子率は、なお実態を表現しえないうらみがある。出生や無子の現象により直接的な関連をもつ結婚年次、またさらには、結婚年齢の観点から無子の割合の動向を観察する必要がある。そこでまず、同じ統計資料を結婚年次別コーホートに改編して無子率を算定してみると次表のごとくであって、出生コーホートにみられた傾向とは反対の傾向を、特に1921～1925年結婚から明確な無子率の増大を示している。

表51 結婚持続期間別結婚コーホートにおける年齢、結婚年齢別無子率，1950年

結婚年次	年齢	結婚年齢	無子率
<u>結婚持続期間20～24</u>			
1926～1930	総計		12.2
	45～49	25～29	9.9
	50～54	30～34	18.1
	55～59	35～39	26.4
	60≤	40≤	30.9
<u>結婚持続期間25～29年</u>			
1921～1925	総計		6.9
	45～49	20～24	5.2
	50～54	25～29	10.0
	55～59	30～34	14.8
	60≤	35≤	28.6
<u>結婚持続期間30～34年</u>			
1916～1920	総計		6.5
	45～49	15～19	3.2
	50～54	20～24	5.7
	55～59	25～29	11.3
	60≤	30≤	20.4
<u>結婚持続期間35年以上</u>			
1915年以前	総計		6.6
	45～49	15>	4.9
	50～54	15～19	3.4
	55～59	20～24	5.3
	60≤	25≤	7.9

結婚年齢による無子率には、左表にみられるとおりの著しい差がある。しかし、ここではある特定の結婚年齢の無子率の推移をたどることは資料上に制約があり、わずかに20～24歳、25～29歳について多少とも観察しうるにすぎない。これらの結婚年齢階級の無子率には、わずかながら低下の傾向がみられる。しかし、新しい結婚コーホートほど結婚持続期間が短くなっているためによるものと思われ、等しい結婚持続期間を基礎とすることができれば相殺しうる程度の差であると考えられる。

他方において、各結婚コーホート内の年齢別無子率についてみると、各年齢階級とも（1915年以前の結婚コーホートを除き）結婚年次の進行に伴って規則的に上昇の傾向を示している。このような無子率上昇の幅は、各結婚コーホートの全体についての無子率にみられるような、特に1926～1930年コーホートのそれがそれ以前のコーホートの無子率の約2倍となっているほどの著しい変化のものであることに注目を要するであろう。

無子率と教育程度

夫婦の教育水準、特に夫の教育程度と無子率の間には、なんらかの関係が存在することが予想される。

特に出生に対する意識的抑制が普及するに至ると、この両者の間には強い相関関係があらわれることは容易に期待されることである。同じく昭和25年国勢調査の特別集計によってこの関係を分析してみると、表52にみられるように一般に高い教育程度と高い無子率、低い教育程度と低い無子率の順相関関係がみられる。

妻の年齢45～49歳の、結婚持続期間20～24年、妻の年齢50～54歳の、結婚持続期間35年以上および妻の年齢55～59歳の、結婚持続期間20～24年の3個のケースにおいて、上述のごとき夫の在学年数と無子率の間の順相関関係がみられない。第3のケースは、妻の結婚年齢が高年齢であるため、夫の教育程度にかかわらず高水準の無子率を示しているのであって、このような高い結婚年齢においては、無子率に対して教育水準の高低の影響があらわれがたいことも当然予想される。第2のケースでは、前者と反対に妻の結婚年齢が19歳未満という若い年齢であるため、無子率は著しく低く、夫の教育程

表52 妻の年齢別，結婚持続期間別夫の
教育程度と無子率，1950年

夫の在学年数	妻の年齢			
	45～49	50～54	55～59	60歳≤
結婚持続期間20～24年				
0～6年	10.5	19.9	28.8	32.4
7～9年	9.4	20.2	28.4	28.6
10年≤	10.3	26.8	20.0	44.4
総 数	10.0	21.2	27.2	32.9
結婚持続期間25～29年				
0～6年	5.1	10.2	15.1	28.6
7～9年	4.5	7.8	13.6	27.2
10年≤	6.6	11.0	17.7	32.6
総 数	5.1	9.4	14.9	28.7
結婚持続期間30～34年				
0～6年	3.3	5.7	11.5	20.7
7～9年	3.4	4.8	10.5	19.7
10年≤	3.6	6.2	12.3	22.4
総 数	3.4	5.4	11.3	20.7
結婚持続期間35年以上				
0～6年	3.7	3.8	5.3	7.8
7～9年	4.4	2.8	4.8	7.7
10年≤	8.3	2.7	7.0	10.5
総 数	4.4	3.3	5.4	8.0

備考 本表の妻は，夫と同居の初婚婦人である。

昭和25年国勢調査特別集計「日本婦人の出産力」
“第2表 婦人の年齢，結婚継続期間および夫の
在学年数別，無児，有児婦人数および出生児数”，
による。

結婚年齢集団の無子率の推移をあらわすものであるが，ここでは一般的に，また夫の教育程度別にみても顕著な変化はみられないが，ただ一般的な傾向として，教育程度の最も高いグループの無子率が終始最も高い水準で維持されていることが示されている。

3本のアンダーラインで示された集団においては，新しい結婚集団において教育程度と無子率との相関関係の回復を示している。

出産力調査からみた無子率

昭和25年国勢調査資料によってえられた最も新しい結婚コーホートは1926～1930年であったが，それ以降の結婚コーホートを補足すると同時に多少とも歴史的にそ及して体系的には握しうる最も新しい資料としては，人口問題研究所においてわれわれが行なった昭和32年の第3次出産力調査があるのみである²⁷⁾。

本調査結果から可能なかぎり過去の結婚コーホートについても無子率を算定し，その推移を検討してみよう。ただ，本調査と前記昭和25年国調特別集計において根本的に異なっている重要な点は，

度別による無子率の差も偶然的なものと同様に予想される。第1のケースにおいては，教育程度による無子率はそれぞれ著しく近似しており，大きな差がみられないのであって，広範にみられる両要因間の相関を否定する根拠とはなりえないであろう。

本表からは，さらに結婚年齢による無子率の変化を多少とも観察することができる。すなわち，本表において同一種類のアンダーラインが右斜め下に向かって付されているが，これは時期を異にする同結婚年齢集団の無子率を示している。1本のアンダーラインは，年齢45～49歳の結婚持続期間20～24年，年齢50～49歳の結婚持続期間25～29年，年齢55～59歳の結婚持続期間30～34年，年齢60歳以上の結婚持続期間35年以上のばあいの無子率に付されているが，これは異なった時期の同一結婚年齢集団の数値である。これによると，無子率は多少とも不規則ではあるが上昇を示しているように思われる。55～59歳の結婚持続期間30～34年のばあいの11.3を除けば，8.0から9.4，10.0へと上昇の傾向をみとめることができる。夫の教育程度別にみて，傾向としてみられることは，無子率の格差が次第に縮小を示してきているように思われることである。

2本のアンダーラインを付せられたものも同一

27) 本調査は昭和32年11月1日現在で行なったもので，妻の年齢50歳未満の全国夫婦から1,000分の2の標本を抽出調査したもので，実際の調査対象夫婦数は24,990組である。その詳細については，本多龍雄「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」，人口問題研究，第77号，同「家族の大きさとしてみた最近の出産力」，人口問題研究年報第3号，昭和33年度，および人口問題研究所「第3次出産力調査集計結果表」参照。

前者においては、妻の年齢50歳未満に限定されているのに対して、後者では限定されていないことである。その他、調査方法や細部の点において差異があり、両者の直接比較上種々の難点がある。しかし、本調査の一つの特色は職業別集計がなされていることであって、無子率についても同様な算定が行なわれている。

結婚持続期間20年以上の夫婦（5,276組）について無子の夫婦の割合をみると表53のごとくであ

表53 結婚持続期間別結婚コホートの無子率，
1957年調査

結婚年次	結婚持続期間	総数	甲	乙
1932～1937	20～25	4.6	4.4	5.8
1927～1932	25～30	3.8	3.6	4.8
1922～1927	30～35	2.9	2.7	4.9
1937年以前	20年≦	4.2	4.0	5.5

備考 甲は結婚当時と現在とで夫の職業に移動のないもの、乙は結婚当時と現在とで夫の職業に移動のあるものについて集計したものである。人口問題研究所「第3次出産力調査集計結果表」その2、結婚持続期間別無子夫婦数およびその比率、3ページ。

職業別無子率

夫の職業別に無子率の差別的性格を、結婚持続期間20年以上の夫婦についてみると次表のごとくである。

表54 職業別無子率

結婚年次	結婚持続期間	農業者	自営業主		筋肉労働者	非筋肉労働者	日雇
			商業自営業主	その他			
1932～1937	20～25	2.8	5.0	5.4	4.2	5.4	3.6
1927～1932	25～30	2.7	7.0	2.6	4.1	2.6	4.5
1922～1927	30～35	2.0	0.0	6.3	4.9	2.4	0.0
1937年以前の全夫婦	20年≦	2.6	5.3	4.5	4.2	4.3	3.6

備考 自営業主のうち「その他」には知的専門職業は含まれない。前掲、第3次出産力調査集計結果表による。ここに示された夫婦は、夫の職業が結婚当初と現在とで移動のなかったもののみである。

夫の職業によってかなり著しい無子率の開きがみられる。農業者において最も低く、自営業主において最も高い。

無子率の変動のパターンにおいて最も典型的な傾向を示しているのは、非筋肉労働者であって、次第に上昇傾向を示し、最も新しい結婚コホートにおいては、自営業主とならんで最高水準の無子率を示している。

第2の注目すべきパターンは農業者のそれであって、増大の傾向を示しているようではあるが、他の職業グループに比較して依然として最低水準、たとえば、非筋肉労働者のほとんど半分に近い低水準を維持している。

第3のパターンは、筋肉労働者にみられるものであって、多少とも低下の傾向がみられる。一般的な上昇傾向に相反するものといえるが、必ずしも決定的な動向を示しているとはいいがたい。た

だ、かなり高水準に維持されていることが注目される。自営業主や日雇の範ちゅうについては、明確な傾向は看取しがたい。特に日雇のばあいにおいては、調査対象も比較的少ないといった事情を考慮する必要があるであろう。

以上の事実が、出生力との関連において示唆する若干の点を付記しておこう。第1は、農業者の低準無子率が、圧倒的な割合を占めているこの人口の出生力に及ぼす影響である。第2は、非筋肉労働者すなわち、いわゆるホワイトカラー階級の無子率の着実な上昇傾向は、この範ちゅうに属する人口の増大傾向²⁸⁾からみて、その出生力に及ぼす影響は無視することはできないであろう。第1の農業者の低水準無子率と第2のホワイトカラーの無子率増大は、全体の出生力に対して多少とも相殺効果を発揮するであろう。しかし、職業全般にわたって考察すると、無子率の職業間の格差が次第に減少しながら上昇の傾向をもっているとは結論しても大過ないであろう。

VIII 女子の労働力化と出生力

1 概説

女子が家族を離れて職業に従事することが出生力とどのような関係をもっているかは、理論上のみならず、現実問題として重要な課題である。女子の労働と出生力の関係については、基本的には2個のばあいを分けて考察する必要があるであろう。第1は、労働が出生力にどのような影響を与えるかという生物学的、生理学的な問題であり、第2は主として女子の労働参加と出生力の高低との関係についての社会的な問題である。近代社会においては、女子の労働参加率が著しく高まり、その結果として生理学的に出生力が低下するといった説もあるが、一般的な理論としてはなお承認されるには至っていない。しかし、現実の問題として一般に低開発国における著しく低い女子の労働力化率と高出生力、先進工業化諸国における女子の高水準労働力化率と低出生力といった2個の現象については、多大の関心もたれるわけである。

根本問題は、女子の労働力としての活動と出生力との関係において、いずれを原因とし、結果としてみるか、あるいは相互因果的なものであるか、ということである。いいかえれば、低出生力であるがゆえに労働力として参加するのか、労働力参加が低出生力をもたらすのか、あるいはまた両者が因果的に作用するのかということである。両者の関係を厳密に測定することは、きわめて困難である。しかし、現実の問題として考察するならば、家庭外にあって就労する低出生力の一部の女子は、たとえ就労せずして家庭の主婦としてとどまったとしても、不変的な低出生力を維持したであろうと予想されるばあいもあり、また反面、この就労する低出生力の女子が家庭にとどまったとしたら、より高い出生力を実現したであろうと予想されるものもあるであろう。

低開発国におけるある調査研究によると、一部のごく少ない高度教育を受けた女子を除いて、低出生率は労働力参加の1原因であるよりは、むしろ結果であるといわれている²⁹⁾。

もちろん、このような低開発国における経済進歩の結果としての女子の新しい労働機会の増大が、低出生力に導く新しい再生産態度を生みだすであろうということ、アメリカやその他の先進諸国の経験から推論できるところである³⁰⁾。

28) この点に関しては、拙稿「人口の職業的移動」、経済主体性講座第3巻、社会I、昭和35.5、中央公論社、参照。

29) Puerto Rico についての研究である A. J. Jaffe の“People, Jobs and Economic Development”. 1959, 10. The Birth Rate and Economic Growth, pp. 176~198 参照。

30) たとえば、アメリカについては“Fertility of the Population : April 1952,” Table 11, Bureau of the Census. 参照。

Puerto Rico での調査によると、教育水準、配偶関係、居住地（都市・農村）、年齢のいずれの点からみても労働力参加の女子の出生力は非参加女子のそれよりも10%ないし30%低率となっている³¹⁾。

以上のごとき女子労働と出生力との関係については、次のように推論することもできよう。生理学的に不妊の女子も何%か必ず予想されるのであるが、もし無子の女子がすべて労働力化していると仮定すると、無子なる条件が労働力参加の一つの原因であると考えることができる。同様に、生物学的理由で1子しかもてないといった女子が、またすべて労働に従事しているならば、低出生力が労働力参加に導入するのだと推論できるわけである。しかし、プエルトリコのばあいにおいて、教育程度10年未満の女子で、無子ないし1子の妻の圧倒的な部分は非労働力であった（1955年4月の調査）、という事実が明らかにされている。したがって、低出生力は労働参加の原因ではなくて、むしろ家庭を離れて職につくことの結果であるといえそうである。

しかし、このプエルトリコの研究において対象となった女子は、20ないし44歳の生産年齢期のものであって、完成出生力の女子ではない。女子の職業経歴の一般化していない低開発地域で、職業経歴の短期であることや職業の不安定性を考慮に入れるならば、上述の一般的推論は不合理でないとしても、差別出生力の水準を明示しうるほどの根拠をもっているとはいいがたいであろう。かつ、この調査においては、労働力としての女子は近代産業に従事するものに限定され、より一般的な家内工業に従事する女子は除外されている。近代産業に従事する女子が、一般的に教育水準も高く、家庭外において経常的に、かつ継続的に就労する傾向が強いということは、当然にみとめられるところであって、このような雇用形態の女子の出生力が低下することは、先進国の経験から容易に推測しうるところである。ただ、問題は後進地域において圧倒的な割合を占めている家内工業的女子労働力は、家庭を離れることを必要とせず、かつ伝統的なものであるだけに、この範ちゅうの女子の出生力の低下にはいくたの問題が残されている。同時にまた宗教上の理由から、女子の社会的労働が著しく制約されているイスラム社会では、出生力低下の観点からみて一層の困難が予想される³²⁾。

2 日本における女子労働力の出生力

日本において上述のごとき女子労働力参加と出生力との関係についての資料なり、研究は全く欠如しているといってよい。ただ、幸いにして昭和25年国勢調査における特別集計である「日本婦人の出産力」において「婦人の労働力状態別、無児有児婦人数及び出生児数」が集計されている。この集計は画期的なものといってよいであろう。しかし、この特別集計において労働力としての女子の労働力状態は調査時における状態であって、就労期間やあるいは再生産期間をすぎた女子の過去の長期にわたる期間における就労の有無等を知ることができないし、また不就労として集計されているものが、過去において就労していたかどうか不明である。職業としてもただ農業、非農業の2分類で示されているにすぎない。最も非農業においては雇用者が別掲されている。以上のいくたの欠陥にもかかわらず、この集計は、日本で最初の本格的な女子労働と出生力の関係を知ることのできる唯一の統計資料として重要な意義をもっている。

3 完成出生力における女子労働者の出生力

まず妻の年齢45歳以上の完成出生力の女子について、その労働状態別出生を比較してみよう。こ

31) 前掲、Jaffe 氏著 p.187.

32) この点については拙著「世界の人口」文雅堂、1960年、第4部および拙稿「カラチ人口セミナー報告」人口問題研究、第78号、昭和34.12 参照。

こでの対象婦人は「夫と同居の初婚婦人」である。

表55 完成出生力女子の労働力状態別無児，有児の割合

年齢および 労働力状態	無子婦人		有児婦人	
	無子率	指数	出生児数 (妻1人当たり)	指数
45~49歳	6.8	100	5.26	100
労働力	6.0	88	5.67	108
農林水産業	4.6	69	6.06	115
非農林水産業	11.1	163	4.34	83
うち雇用者	12.3	181	4.16	79
未就業の失業者	9.0	132	4.09	78
非労働力	7.5	110	4.84	92
不詳	—	—	2.50	48
50~54歳	7.3	100	5.33	100
労働力	6.6	90	5.68	107
農林水産業	5.3	73	5.99	112
非農林水産業	11.6	159	4.40	83
うち雇用者	13.7	188	4.00	75
未就業の失業者	18.2	249	4.33	81
非労働力	8.1	111	4.97	93
不詳	—	—	—	—
55~59歳	8.1	100	5.40	100
労働力	7.4	91	5.70	106
農林水産業	6.2	77	5.92	110
非農林水産業	13.0	161	4.58	85
うち雇用者	11.9	147	4.47	83
未就業の失業者	13.3	164	4.30	80
非労働力	8.7	107	5.13	95
不詳	—	—	5.25	97
60歳≤	9.1	100	5.31	100
労働力	8.8	97	5.50	104
農林水産業	7.7	85	5.62	106
非農林水産業	17.2	189	4.52	85
うち雇用者	18.4	202	4.36	82
未就業の失業者	16.1	177	4.55	86
非労働力	9.3	102	5.21	98
不詳	—	—	4.83	91

備考 総理府統計局「日本婦人の出生力，昭和25年国勢調査特別集計」昭和32年3月，第5表による。
雇用者は被用者を意味する。

上掲表ならびに図から種々の示唆がえられる。第1は，上掲の完成出生力が年齢別に区別されているため，無子率ならびに出生力を出生コーホート別に観察することができる。妻の年齢45~49歳は，ほぼ明治34~38年（1901~1905），50~54歳は明治29~33年（1896~1900），55~59歳は明治24~28年（1891~1895），60歳以上は明治23年以前（1890年以前）の出生として換算できるであろう。また，女子の平均結婚年齢をほぼ20歳と想定すると，結婚コーホートとして扱うことも可能である。すなわち60歳以上の女子は明治43年以前，55~59歳のものは明治44~大正4年頃，50~54歳のものは大正5~9年頃，45~46歳のものは大正10~14年頃の結婚者とみなすことができる。したがって，明治の末期から第1次大戦を経て大正末期にかけての結婚コーホートにおける無子率の変化や再生産の動向を間接的に観察することが可能であろう。

まず，無子率と出生力との関係についてみよう。両者の相関係数をあえて算定してみるまでもな

図39 労働力状態別出生児数
(妻1人当たり)

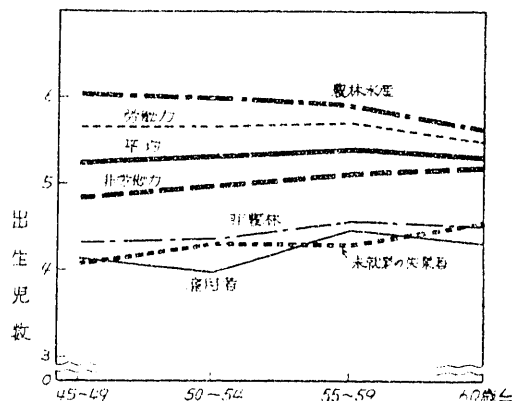
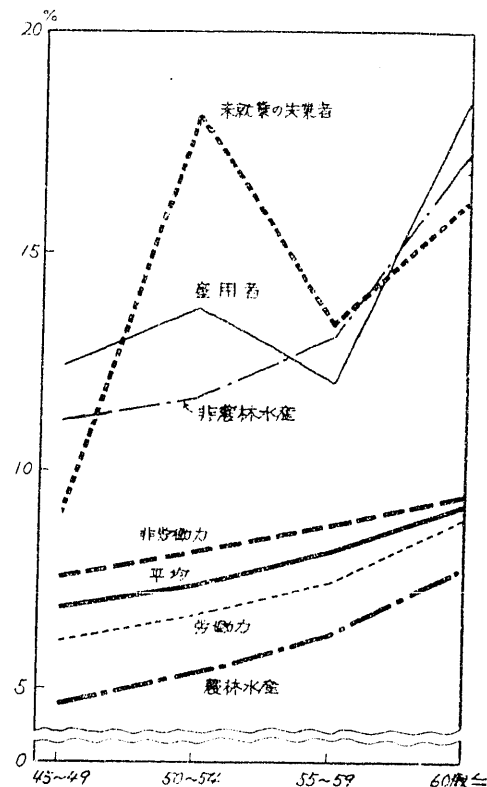


図40 労働力状態別無子率



く、著しく高い逆相関の関係を示していることは前掲図によって明らかであろう。すなわち、無子率が高いほど出生児数は増大している。著しく規則的な秩序を示している。ただ、このような相関関係の秩序を乱しているものは「未就業の失業者」という、対象を規定することのきわめて困難な集団のみである。たとえば50～54歳集団において無子率が著しく増大し、45～49歳集団で著しく低下しているにもかかわらず、出生児数の変動は微弱であるのみならず、その水準の序列においても乱れている。対象は握の調査技術上の問題や対象数の少ないといった事情によるものと思われる。

結婚コーホートとしてみたばあいの歴史的推移をみると、無子率は規則的な低下を示し、最も古い結婚コーホート（ここでは60歳以上集団）と最も新しいコーホート（ここでは45～49歳集団）の間では25%以上の低下である。それにもかかわらず、出生児数は増加の傾向を示さず、わずかとはいえ1%の低下率を示し、上述の労働状態別においてみられた逆相関関係は存在しない。

このような出生力水準低下の停滞傾向は、2個の相反的な動向の相殺的結果によるものである。一方では、女子労働力において圧倒的な割合を占めている農家の主婦（45歳以上女子労働力の81%は農林水産従事者）の無子率の顕著な低下と出生力のかなりの上昇がみられたのに対して、他方絶対数において農林水産の女子労働力とほぼ同数である非労働力の女子の出生力がかなり顕著な低下を示したことで、数において劣勢であるとはいえ、非農林の女子労働力の出生力の低下が生じているからである。60歳以上集団から45～49歳集団にかけて、農林水産の女子労働力の出生児数は7.2%増大しているのに対して、非労働力女子では7.1%の減少、非農林女子労働力では4%（雇用者の女子においても同様4%）の低下である。

以上の事実から、女子の労働力参加による出生力への影響について断定的な結論をくだすことは困難である。しかし、昭和25年において45歳以上の完成出生力の女子であるということや、これらの女子が明治末期から大正末期にかけて結婚したものであるといった点を考慮に入れて、上述の結果を解釈すると次のごとくいえるであろう。

日本の社会経済の発展確立期における日本人口の出生力は、農家の主婦の無子率の低下、出生力の増大と非労働力である女子の出生力低下との両者の相殺的結果として、高水準出生力が維持されたということである。しかし、当時すでに「雇用者」である女子も、わずかながら出生力低下の傾向をみせていることと、非労働力としての女子を配偶者とする男子雇用者階級において、前者以上の出生力低下をみせていることは重大である。

ただ、特に留意を要する点は、これら対象の婦人は昭和25年において完成出生力に達しているのであるから、出生児数はほぼ戦前の再生産結果であるのに対して、労働状態は戦後である昭和25年の状態であって、必ずしも過去の出生に直結する労働状態ではないということである。したがって、多少とも出生力と労働参加との関係を精細に観察するためには、未完成出生力の労働力、非労働力の女子について観察してみる必要がある。